

鹿児島市の商工振興概要

令和2年度

鹿児島市

産業振興部

目 次

I 産業振興部機構と事務分掌

1 機構図	1
2 事務分掌・職員数	2

II 令和2年度商工振興施策概要

1 令和2年度当初予算	
(1) 歳出予算総括表	6
(2) 歳出予算財源内訳	6
2 主要施策概要	
令和2年度主要事業一覧	7
<u>産業政策課</u>	
(1) 商工業振興プランの推進	10
(2) 中小企業指導団体への支援	10
(3) 貿易の振興	11
(4) 食肉センター	12
(5) 中小企業者の設備投資促進	13
(6) 中心市街地活性化	14
(7) 適正計量の推進	17
<u>産業創出課</u>	
(1) 地域経済全般	18
(2) 企業立地	21
<u>産業支援課</u>	
(1) 商業・サービス業の振興	22
(2) ものづくり産業の振興	25
(3) 鉱害の防止	30
(4) 金融対策	30
<u>雇用推進課</u>	
(1) 雇用対策	32
(2) 勤労者福祉	39

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況	
(1) 人口及び世帯数	4 1
(2) 産業別事業所数・従業者数	4 2
(3) 市内総生産額（平成28年度）	4 3
(4) 人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較	4 3
2 市融資制度	4 4
3 雇用の現況	
(1) 年齢階級別完全失業率の推移	4 5
(2) 有効求人倍率の推移	4 5
4 商業の現況	
(1) 商業全般	4 6
(2) 卸売業	4 8
(3) 小売業	4 9
(4) 飲食店	5 1
5 工業の現況	
(1) 製造業	5 2
(2) 地場産業	5 4

Ⅳ 関係団体・機関・施設

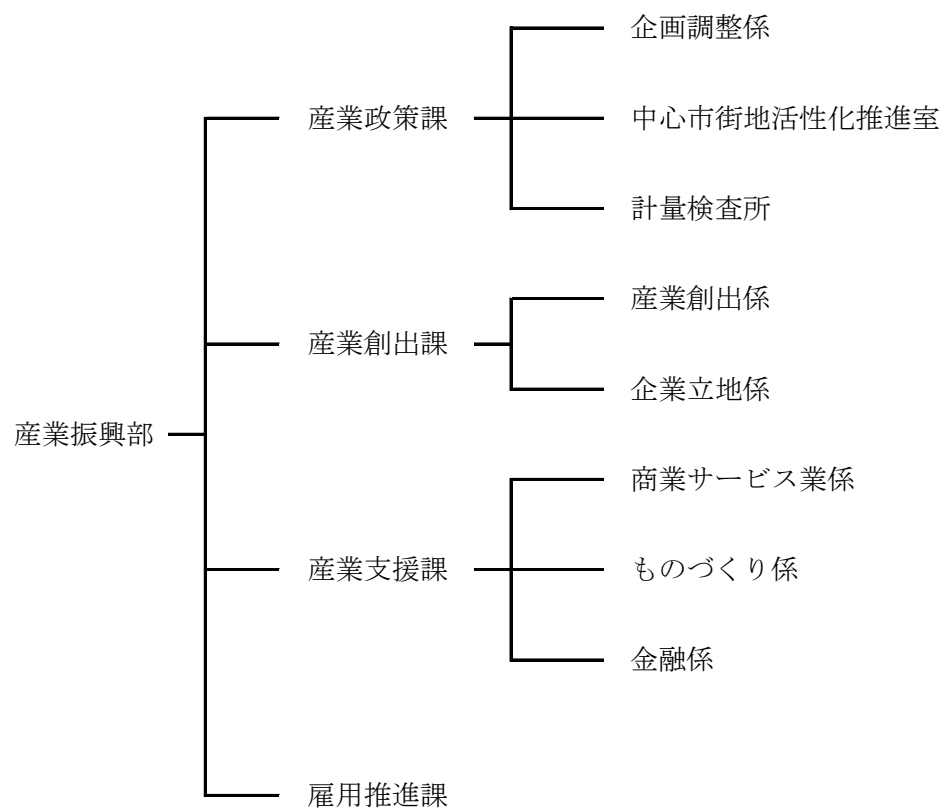
1 主要関係団体・関係機関	5 5
2 関係施設	5 5

Ⅴ その他

1 商工業振興プラン アクションプランの構成	5 6
2 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進	5 7

I 産業振興部機構と事務分掌

1 機構図



2 事務分掌・職員数 (令和2年4月1日現在)

産業振興部長 1名
計 45名

課名等	係名	職員数	事務分掌
産業政策課 課長 1名 計 12名	企画調整係	6 (育休 1含 む)	(1) 局、部及び課に属する庶務並びに局内及び部内事務の連絡調整に関する事 (2) 産業政策全般に係る総合的な企画及び調整に関する事 (3) 産業情報の収集及び提供に関する事 (4) 商工団体及び関係機関との連絡調整に関する事 (5) 貿易の振興に関する事 (6) かごしま春祭に関する事 (7) 旧食肉センターに関する事 (8) 各種講習及び研修会に関する事 (9) 予算経理に関する事 (10) 公印の保管に関する事
	中心市街地活性化推進室	2	(1) 中心市街地活性化基本計画に関する事 (2) 中心市街地活性化プロジェクトの推進に関する事 (3) 中心市街地活性化に係る連絡調整に関する事 (4) 株式会社まちづくり鹿児島との連絡調整に関する事

課名等	係名	職員数	事務分掌
(産業政策課)	計量検査所	3	<ul style="list-style-type: none"> (1) 計量器の定期検査に関すること。 (2) 計量器の代検査に関すること。 (3) 立入検査に関すること。 (4) その他計量検査取締りに関すること。 (5) 計量に関する鑑定、調査及び研究に関すること。 (6) 計量に関する再検査及び異議の申立てに関すること。 (7) 計量器の製造、修理、販売等の事業指導に関すること。 (8) 計量知識の啓発に関すること。 (9) その他計量に関すること。 (10) 分庁舎の維持管理に関すること。
産業創出課 課長 1名 計 10名	産業創出係	6	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新産業の創出支援に関すること。 (2) クリエイティブ産業に関すること。 (3) ソーシャルビジネスに関すること。 (4) 産業における異業種間の交流及び連携に関すること。 (5) 農商工等連携に関すること。 (6) 各種講習及び研修会に関すること。 (7) 創業支援に関すること。 (8) ベンチャー企業の育成支援に関すること。 (9) クリエイティブ産業創出拠点施設等に関すること。 (10) 予算経理に関すること。 (11) 公印の保管に関すること。 (12) その他課に属する庶務に関すること。
	企業立地係	3	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業立地に係る企画及び調査に関すること。 (2) 企業立地に係る情報収集及び立地促進に関すること。 (3) 立地企業の支援に関すること。

課名等	係名	職員数	事務分掌
産業支援課 課長 1名 計 16名	商業サービス業係	6	(1) 第3次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 商店街再開発等に関する事。 (3) 商店街振興組合法に関する事。 (4) 診断指導及び相談に関する事。 (5) 各種講習及び研修会に関する事。 (6) 人材育成及び後継者の育成に関する事。 (7) 流通対策に関する事。 (8) 商業に係る統計に関する事。 (9) 予算経理に関する事。 (10) 公印の保管に関する事。 (11) その他課に属する庶務に関する事。
	ものづくり係	5	(1) 第2次産業の振興に係る総合的な企画及び調整に関する事。 (2) 経営指導及び相談に関する事。 (3) 各種講習及び研修会に関する事。 (4) 人材育成及び後継者の育成に関する事。 (5) 鉱業に関する事。 (6) 伝統工芸品産業の振興に関する事。 (7) 特産品の普及及び販路拡張に関する事。 (8) 共同施設の管理運営に関する事。 (9) 工業に係る統計に関する事。
	金融係	4	(1) 中小企業に対する融資及びあっ旋に関する事。 (2) 信用保証協会に関する事。 (3) 中小企業の金融事情の調査に関する事。 (4) その他中小企業の金融に関する事。

課 名 等	係 名	職員数	事 務 分 掌
雇用推進課 課長 1名 計 6名		5	(1) 雇用安定対策に係る企画調整に関する事 (2) 勤労者団体及び関係機関との連絡調整に関する事 (3) 雇用情勢の調査及び資料収集に関する事 (4) 雇用相談及び労働相談に関する事 (5) 若者等の就労促進に関する事 (6) 中小企業勤労者の福利厚生に関する事 (7) 中小企業勤労者の退職金共済制度の助成に関する事 (8) 職業訓練及び職業訓練センターに関する事 (9) 技能功労者等の表彰に関する事 (10) 鹿児島市シルバー人材センターに関する事 (11) 鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターに関する事 (12) 勤労者交流センターに関する事 (13) 予算経理に関する事 (14) 公印の保管に関する事 (15) その他課に属する庶務に関する事

Ⅱ 令和2年度商工振興施策概要

1 令和2年度当初予算

(1) 歳出予算総括表

(単位：千円)

会計	款	項	目	令和2年度	令和元年度	対前年増減額	対比 (%)
一	般	会	計	277,111,000	267,033,000	10,078,000	103.8
			商工費	10,326,295	9,516,905	809,390	108.5
			商工費※	10,326,295	9,516,905	809,390	108.5
			商工総務費	1,450,725	1,687,551	△ 236,826	86.0
			商工業振興費	893,920	1,011,979	△ 118,059	88.3
			計量検査費	10,681	10,173	508	105.0
			雇用対策費	243,734	199,196	44,538	122.4
			計	2,599,060	2,908,899	△ 309,839	89.3

※目は産業振興部関係分のみ抜粋
(但し、商工総務費には観光交流局の人件費等を含む)

(2) 歳出予算財源内訳

(単位：千円)

会計	款	項	目	令和2年度				
				予算額	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一	般	会	計	277,111,000	88,331,026	18,907,436	7,920,512	161,952,026
			商工費	10,326,295	1,170,205	310,000	1,133,134	7,712,956
			商工費※	10,326,295	1,170,205	310,000	1,133,134	7,712,956
			商工総務費	1,450,725	0	0	1,389	1,449,336
			商工業振興費	893,920	26,479	0	39,745	827,696
			計量検査費	10,681	0	0	2,504	8,177
			雇用対策費	243,734	37,886	0	13,435	192,413
			計	2,599,060	64,365	0	57,073	2,477,622

※目は産業振興部関係分のみ抜粋
(但し、商工総務費には観光交流局の人件費等を含む)

2 主要施策概要

令和2年度主要事業一覧

課名	事業名等	事業費
産業政策課	(1) 商工業振興プランの推進	
	ア 鹿児島市商工業振興プラン推進事業	9,552千円
	(2) 中小企業指導団体の支援	
	ア 中小企業指導団体助成事業	20,100千円
	(3) 貿易の振興	
	ア 輸出チャレンジ支援事業	2,407千円
	イ 海外販路拡大ステップアップ支援事業	1,106千円
	ウ 戦略的海外販路拡大支援事業	3,125千円
	エ 日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター助成事業	1,300千円
	オ 貿易関係団体に対する負担金 (鹿児島県貿易協会負担金ほか)	448千円
	(4) 食肉センター	
	ア 食肉センター施設管理事業	4,617千円
	イ 食肉センター施設設備整備事業	110,014千円
	(5) 中小企業者の設備投資促進	
	ア 生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の設備投資促進	-
	(6) 中心市街地活性化	
	ア 中心市街地活性化推進事業	5,628千円
	(7) 適正計量の推進	
	ア 計量検査指導事業	10,321千円
	イ 暮らしに役立つ計量啓発事業	67千円
産業創出課	(1) 地域経済全般	
	ア 新産業創出支援事業	13,826千円
	イ フードビジネス推進事業	11,907千円
	ウ ソーシャルビジネス促進事業	439千円
	エ 新規創業者等育成支援事業	8,208千円
	オ 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業	2,730千円
	カ ベンチャー型事業承継推進事業	6,191千円
	キ クリエイティブ産業創出支援事業	10,636千円
	ク クリエイティブ人材誘致事業	6,933千円
	ケ クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業	73,603千円
	コ 鹿児島・渋谷クリエイティブシンポジオン開催事業	7,811千円
	サ ソーホーかごしま管理運営事業	20,035千円
	(2) 企業立地	
	ア 企業立地推進事業	152,679千円

課名	事業名等	事業費
産業支援課	(1) 商業・サービス業の振興	
	ア にぎわい商店街づくり支援事業	0千円
	イ 共同施設設置事業に対する助成	29,150千円
	ウ 組織化助成	300千円
	エ 明るい商店街づくり支援事業	9,425千円
	オ 桜島降灰対策事業	1,450千円
	カ 元気の出る中小企業支援事業	1,769千円
	キ 創業者テナントマッチング事業	3,000千円
	ク 頑張る商店街支援事業	55,707千円
	ケ 地域繁盛店づくり支援事業	1,881千円
	コ 街なかりノベーション推進事業	5,215千円
	サ 商店街歩行者通行量調査	8,306千円
	(2) ものづくり産業の振興	
	ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】	29,150千円
	イ 組織化助成【再掲】	300千円
	ウ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業	4,075千円
	エ 特産品宣伝事業	4,796千円
	オ 特産品コンクール開催事業	1,100千円
	カ 伝統的工芸産業の振興	22,133千円
	キ 竹工芸技能者育成事業	653千円
	ク 元気の出る中小企業支援事業【再掲】	1,769千円
	ケ 街なかサービス推進事業	25,131千円
	コ よかもん自慢支援事業	600千円
	サ 「メイドインかごしま」支援事業	7,910千円
	(3) 鉱害の防止	
	ア 休廃止鉱山鉱害防止事業	23,171千円
	(4) 金融対策	
	ア 中小企業資金融資事業	315,792千円
	イ 新規開業支援利子補給金交付事業	5,423千円

課 名	事 業 名 等	事業費
雇用推進課	(1) 雇用対策	
	ア 障害者技能向上支援事業	497千円
	イ 就職困難者等雇用促進助成事業	8,602千円
	ウ 高年齢者就業機会確保等事業	62,237千円
	エ 雇用促進団体への助成	180千円
	オ 技能功労者等表彰	1,996千円
	カ 中小企業のひろばの発行	2,695千円
	キ 職業訓練センターの管理運営	2,604千円
	ク 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成	900千円
	ケ 技能労働者奨励事業	77千円
	コ 若年者就職サポート事業	1,103千円
	サ 若年者等雇用促進助成事業	8,394千円
	シ ものづくり職人等魅力発信事業	450千円
	ス ものづくり職人育成支援事業	878千円
	セ かごしまで働きたい若者応援会議運営事業	60千円
	ソ 働きたい女性の就活応援事業	1,217千円
	タ 連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業	2,783千円
	チ 若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業	2,000千円
	ツ 留学生人材確保推進事業	960千円
	テ 移住・就業等支援事業	48,889千円
	ト しごと情報ポータルサイト	—
	ナ 雇用対策連携協定に基づく取組	—
	(2) 勤労者福祉	
	ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進	4,752千円
	イ 中小企業勤労者総合福祉推進事業	14,826千円
	ウ 勤労者交流センターの管理運営	73,835千円
	エ 勤労者交流センター設備改修事業	2,564千円
オ ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業	249千円	

産業政策課

(1) 商工業振興プランの推進

地域経済の重要な担い手である中小企業を中心とした商工業の振興を図るため、平成23年3月に「鹿児島市商工業振興プラン」を策定した。

プランの着実な推進に向けて、関係団体の代表者や学識経験者等で構成する「商工業振興プラン推進会議」を設置し、プランに位置づけた施策の進捗状況及び成果指標の達成の状況を把握するとともに、施策の見直しや新たな施策の展開等について協議・調整を行う。

また、同プランについては、令和3年度に計画最終年度を迎えることから、令和2年度は次期プラン策定に向けた検討を行う。

(2) 中小企業指導団体への支援

中小企業振興条例第5条に基づき、中小企業者及び事業協同組合等の総合的な向上改善と育成に努めている指導団体が行う事業に対し、事業量等を考慮して助成金を交付する。

[助成金の年度別推移]

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
鹿児島商工会議所	6,400	6,400	6,400	6,400	(6,400)
かごしま市商工会	10,500	10,500	10,500	10,500	(10,500)
鹿児島県中小企業 団体中央会	1,300	1,300	1,300	1,300	(1,300)
鹿児島県商店街振興 組合連合会	200	200	200	200	(200)
(一社)鹿児島市 商店街連盟	1,500	1,500	1,500	1,500	(1,500)
(公社)鹿児島県 工業倶楽部	200	200	200	200	(200)

※令和2年度については、予算額

(3) 貿易の振興

市内の中小企業者等の海外への販路拡大に向けた取組を支援し、本市の貿易振興及び経済の活性化を促進する。

ア 輸出チャレンジ支援事業

市内の中小企業者等が、海外で開催される合同展示会等に出展する経費の一部を助成する。

〔助成・成約実績〕

(単位：件・千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数	13	11	9	9	(13)
助成金額	1,597	1,326	1,051	1,245	(2,400)
成約件数	19	8	2	4	-

※令和2年度については、予算額

イ 海外販路拡大ステップアップ支援事業

海外への販路拡大に取り組む本市の中小企業者に対し、翻訳を伴う海外向け商品パッケージや販促品の作成及び外国語版ホームページの作成に係る経費の一部を助成する。

〔助成・成約実績〕 (単位：件・千円)

	令和元年度	令和2年度
助成件数	5	(17)
助成金額	323	(1,100)
成約件数	4	-

※令和2年度については、予算額

ウ 戦略的海外販路拡大支援事業

海外への販路拡大を目指す市内の輸出に関心を有する企業に対し、海外ビジネスに精通する支援員により、貿易実務レベルや段階に応じたきめ細かな伴走支援を行い、各企業の強みを生かした戦略的な取組を促進する。

〔助成・成約実績〕 (単位：社・件)

	令和元年度	令和2年度
助成数	23	(23)
成約件数	22	-

※令和2年度については、予定

エ 日本貿易振興機構鹿兒島貿易情報センター助成事業

本市の貿易及び経済の振興を図るため、同センターが行う貿易・経済情報の収集、貿易相談事業、貿易研修等の事業に対して助成する。

当該団体は、中小企業振興条例第5条に基づく指導団体として位置づけられている。

[助成額]

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
助成額	1,300	1,300	1,300	1,300	(1,300)

※令和2年度については、予算額

オ 貿易関係団体に対する負担金

[各種団体への負担金]

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
(公財) 日本 関税協会	48	48	48	48	(48)
鹿児島港利用 促進協議会	100	100	100	100	(100)
(公社) 鹿児 島県貿易協会	300	300	300	300	(300)

※令和2年度については、予算額

(4) 食肉センター

ア 食肉センター施設管理事業

食肉管理システムのリース、臭気対策の診断指導業務委託等を行う。

イ 食肉センター施設設備整備事業

基幹的食肉処理施設として、良質で安全・安心な食肉を安定的に供給できるよう施設設備の維持更新を図る。

[年度別処理頭数]

(単位：頭)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
牛	15,233	14,925	15,106	14,335	(14,593)
豚	208,800	215,897	220,685	219,013	(219,267)
馬	0	0	0	0	(0)
子牛	3	11	6	4	(7)
子馬他	0	0	0	0	(0)
合計	224,036	230,833	235,797	233,352	(233,867)

※令和2年度については、予定

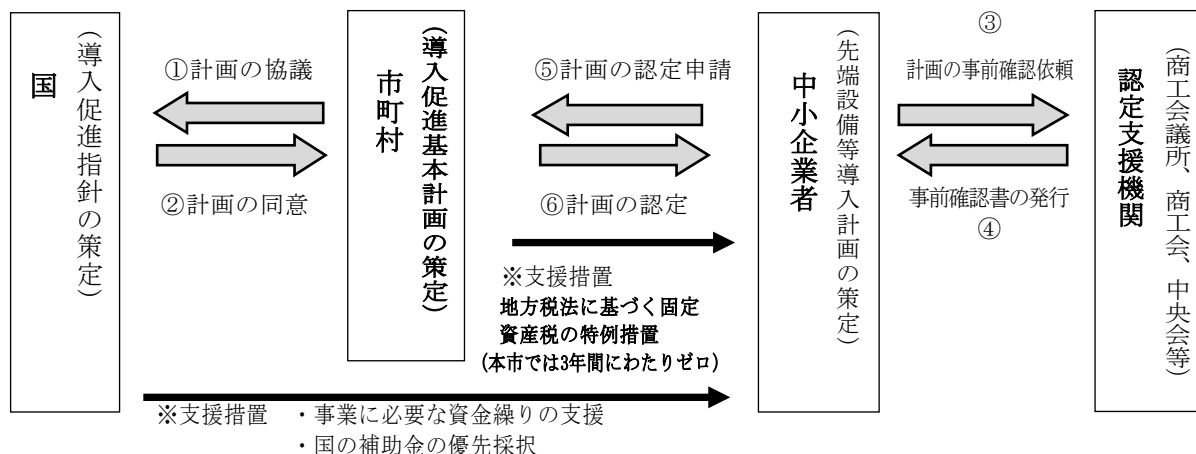
(5) 中小企業者の設備投資促進

ア 生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の設備投資促進

(ア) 目的

中小企業者が市町村の認定を受けた計画に基づき、先端設備等を導入する際の支援措置を講ずることで、生産性向上のための設備投資を促進する。

(イ) 制度のイメージ



(ウ) 本市の導入促進基本計画の概要

項目	内容
(1) 計画の目標	・労働生産性の向上率 年平均3%以上
(2) 対象設備の種類	・機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備及びソフトウェア、構築物、事業用家屋
(3) 対象区域・業種・事業	・市内全域における全業種及び全事業を対象
(4) 計画の期間	・2023年3月末まで

(エ) 設備投資促進のための支援措置

- ・地方税法に基づく固定資産税の特例措置（固定資産税の軽減措置）
- ・事業者の計画に基づく事業の実施に必要な資金繰りの支援（信用保証）
- ・事業者に対する国の補助金の優先採択（審査時の加点）

〔計画認定実績〕

（単位：件）

	30年度	令和元年度
認定件数	46	25

※平成30年度は7月から

(6) 中心市街地活性化

ア 中心市街地活性化推進事業

第3期鹿児島市中心市街地活性化基本計画を推進するとともに、中心市街地活性化協議会に対する支援等を行うことにより、都市機能の増進及び経済活力の向上を促進する。

〔中心市街地活性化協議会への負担金〕

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
負担金	3,150	3,150	3,150	3,150	(3,150)

※令和2年度については、予算額

○第1期計画（平成19年12月～平成25年3月）の実績

〔目標指標の達成状況〕

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (20地点, 土日)	125,531 人/日 (18年度)	150,000 人/日 (24年度)	130,712 人/日 (24年度)
九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	6,801千人 (平成18年)	8,000千人 (平成24年)	7,653千人 (平成24年)
南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	209,421 百万円 (平成16年)	210,000 百万円 (平成24年)	174,200 百万円 (平成24年推計)

〔計画掲載事業の進捗状況（毎年度末時点）〕

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業完了	10事業	17事業	20事業	28事業	32事業	39事業
実施中	44事業	41事業	45事業	41事業	45事業	40事業
未着手	9事業	7事業	4事業	7事業	3事業	1事業
総事業数	63事業	65事業	69事業	76事業	80事業	80事業

○第2期計画（平成25年4月～平成30年3月）の実績

〔目標指標の達成状況〕

目標	目標指標	基準値	目標値	達成状況
街なかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (30地点, 土日)	165,664 人/日 (24年度)	171,000 人/日 (29年度)	156,110 人/日 (29年度)
都市型観光の振興	中心市街地の年間 入込観光客数	7,762千人 (平成23年)	8,100千人 (平成29年)	8,212千人 (平成29年)
商業・業務機能の集積促進	第三次産業の 従業者数	62,939人 (平成21年)	64,000人 (平成29年)	61,500人 (平成29年推計)

〔計画掲載事業の進捗状況（毎年度末時点）〕

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業完了	4事業	12事業	15事業	17事業	19事業
実施中	55事業	55事業	57事業	67事業	68事業
未着手	6事業	5事業	0事業	0事業	0事業
総事業数	65事業	72事業	72事業	84事業	87事業

○第3期計画（平成30年4月～令和5年3月）の概要

〔計画掲載事業数〕 85事業（第2回計画変更後）

〔目標指標〕

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86店舗 (28年度)	70店舗 (令和4年度)	60店舗 (令和元年度)
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	2,953千人 (平成28年)	3,220千人 (令和4年)	3,453千人 (平成30年)

〔参考指標〕

参考指標	基準値	目標値	最新値
歩行者通行量（30地点, 土日）	158,363 人／日 (28年度)	171,000 人／日 (令和4年度)	149,663 人／日 (令和元年度)
「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合	44.1% (28年度)	50.0% (令和3年度)	42.7% (令和元年度)

〔計画掲載事業の進捗状況（年度末時点）〕

	30年度	令和元年度
事業完了	5事業	9事業
実施中	73事業	76事業
未着手	0事業	0事業
総事業数	78事業	85事業

(7) 適正計量の推進

ア 計量検査指導事業

取引上または、証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査・立入検査を実施するとともに、商品量目の検査、指導を行い、計量の安全確保に努める。

〔定期検査実績〕

(単位：個)

28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
3,022	2,738	2,898	2,731	(2,898)

※令和2年度については、予定

イ 暮らしに役立つ計量啓発事業

計量の学習や体験を通して計量への理解を深め、正しい計量知識をはぐくみ市民生活の安心安全を確保する。

「計量のひろば」の開催

- ・計量記念日に、県や県計量協会等と共催し、計量思想の普及啓発を図るため、「計量のひろば」を開催し、商品量目コーナー等を実施する。

「計量啓発パネル展」の開催

- ・計量についての認識を深めてもらうために、計量に関するパネル展を開催する。

産業創出課

(1) 地域経済全般

ア 新産業創出支援事業

ヘルスケアビジネスなど新たな産業を創出するため、専門家による個別支援や助成等を通じて、新サービス等の創出支援を行うほか、民間事業者と連携して、クラウドファンディングを通じたテストマーケティング・資金調達の支援に取り組む。

〔新産業創出研究会部会実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
区分	健康部会 環境部会	健康部会 新事業展開部会	健康部会 新事業展開部会	健康部会 新事業展開部会	ヘルスケア産業部会 新事業展開部会
開催回数	7回	4回	4回	4回	4回
会員数	59事業者	68事業者	87事業者	100事業者	118事業者

イ フードビジネス推進事業

かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かしたこだわりのある新商品開発等を促進するため、食品関連事業者や新たに食品加工に取り組もうとする事業者の商品開発や販路開拓等を支援する。

(支援概要)

商品開発ハンズオン支援、鹿児島市商是塾、事業者間マッチングセミナー・ワークショップ、新商品開発チャレンジ支援セミナー、コーディネーターの配置、新商品開発補助金

〔事業者支援実績〕

(単位：事業者)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
支援事業者数	144	154	123	108	75

ウ ソーシャルビジネス促進事業

新規創業者等に対する支援とあわせて、地域・社会の課題をビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネス事業者等の育成支援を行う。

エ 新規創業者等育成支援事業

ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進を図るため、インキュベーション・マネージャー（IM）の配置や創業に関するセミナー等の開催のほか、創業後における追跡調査や支援体制の構築などにより、新規創業者等に対する支援を行う。

〔セミナー等開催実績〕

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
IM相談体制	人数	2人	2人	2人	2人	2人
IM相談対応	件数	899件	1,147件	1,129件	1,204件	1,257件
創業セミナー	回数	11回	11回	11回	11回	11回
	参加者数	624人	651人	684人	489人	417人
創業カフェ	回数			1回	1回	1回
	参加者数			73人	59人	44人
情報関連セミナー	回数	1回				
	参加者数	52人				
ビジネススキルアップセミナー	回数	1回				
	参加者数	58人				
事業承継セミナー	回数		1回	1回	1回	1回
	参加者数		52人	27人	28人	23人
さつまおごじょ起業応援セミナー	回数		1回			
	参加者数		62人			

オ 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業

起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対する相談・支援体制を充実するため、起業セミナー等や相談支援を行う。

〔セミナー等開催実績〕

		29年度	30年度	令和元年度
さつまおごじょ起業応援のつどい	回数	2回	2回	2回
	参加者数	94人	101人	92人
未来起業家応援セミナー	回数	1回	1回	1回
	参加者数	31人	63人	40人
セカンドステージ起業チャレンジセミナー	回数	1回	1回	1回
	参加者数	37人	50人	25人

カ ベンチャー型事業承継推進事業

中小企業者の事業承継を推進するため、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦する若手後継者によるベンチャー型事業承継を支援する講習会等を開催するとともに、民間事業者と連携して、M&Aプラットフォームを活用した事業承継を支援する。（令和2年度新規事業）

キ クリエイティブ産業創出支援事業

市内デザイナー等のスキルアップや製造業者等のデザイン面での事業革新を支援するため、人材育成セミナー及び「かごしまデザインアワード」を開催するほか、受賞作品の商品化支援等を実施し、クリエイティブ産業の振興を図る。

ク クリエイティブ人材誘致事業

製品の高付加価値化等に必要なクリエイティブ人材を誘致するため、U I J ターンイベントの開催や移住に係る経費の助成のほか、移住体験イベントの期間等の拡充やSNSを活用した移住に関する情報発信の充実を図る。

ケ クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業

クリエイティブ産業の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、クリエイティブ人材等の育成等を行う拠点施設「マークメイザン」の企画運営を行うほか、本市のクリエイティブ事業者の技術や取組等を首都圏等へ情報発信する。

(マークメイザン施設概要)

入居用施設 (24室)、シェアオフィス (6ブース)、交流スペース、テストキッチン、ユーティリティスタジオ等

[入居用施設使用者数 (年度末)] (単位: 事業者)

27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
15	16	15	14	16

コ 鹿児島・渋谷クリエイティブシンポジオン開催事業

本市のクリエイティブ産業振興の取組等を全国へ情報発信するため、渋谷区の協力を得て同区において、クリエイティブ産業の振興をテーマとしたイベントを開催する。

サ ソーホーかごしま管理運営事業

ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進を図るため、SOHO事業者等を育成・支援するための拠点施設として、「ソーホーかごしま」の管理運営を行う。

(ソーホーかごしま施設概要)

入居用施設 (21室)、創業準備ブース、会議室、ワークブース、交流サロン、商談コーナー等

[入居用施設使用者数 (年度末)] (単位: 事業者)

27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
19	21	21	18	17

(2) 企業立地

ア 企業立地推進事業

本市における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業立地推進方策に基づき市外企業の誘致や地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進する。

[鹿児島市における年度別立地協定件数] (単位：件)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	計
立地協定件数	5	9	5	8	7	34
ソフトウェア業	1	4	2	4	3	14
コールセンター	1	1	2	1	0	5
事務処理センター	1	2	0	1	1	5
製造業	2	2	1	0	3	8
研究開発施設	0	0	0	1	0	1
本社機能	—	0	0	1	0	1

(ア) 企業訪問活動

(イ) 企業立地パンフレットの作成

(ウ) 鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加

(エ) (一財) 日本立地センターが行う産業立地実務研修会等への参加

(オ) 鹿児島市企業立地促進補助金交付要綱に基づき、製造業、情報通信業、知識集約型産業、コールセンター、事務処理センター及び本社機能の立地に対し、その設備投資額や新規雇用者数などに応じた助成を行う。

[鹿児島市企業立地促進補助金の概要] (令和2年4月1日現在)

業 種	要 件	限度額
製造業	・新規雇用者 11人以上(市内企業は6人(中小企業は3人)以上で、設備投資額1億円以上)	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	6億円
情報通信業(ソフトウェア業等) 知識集約型産業(デザイン業・コンテンツ制作業等・研究開発施設)	・新規雇用者 6人以上(デザイン業・コンテンツ制作業は3人以上)	6,000万円
	・新規雇用者 30人以上 ・設備投資額 10億円以上	3億円
コールセンター 事務処理センター	・新規雇用者 30人以上(中心市街地に立地する場合は11人以上)	3億円
本社機能	・新規雇用者 10人以上(中小企業は5人以上)	3億円

※その他研修費、企業内託児所運営費等に対する助成もあり。

産業支援課

(1) 商業・サービス業の振興

ア にぎわい商店街づくり支援事業

商店街の課題等を分析する商店街診断の実施に対し支援する。また、その結果を踏まえた商店街づくり計画の策定を支援する。

〔事業実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	0団体	2団体	0団体	1団体	(0団体)

※令和2年度については、予定

イ 共同施設設置事業に対する助成

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計

（助成率は、共同施設の種類、国・県の補助金の有無により異なる）

なお、街路灯を省エネ化した場合は、1団体100万円を限度に助成する。

・助成率：50/100以下（国・県補助なしの場合）

20/100以下（国・県補助ありの場合）

〔助成実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	3団体	5団体	3団体	4団体	(4団体)
金額	10,273千円	16,202千円	3,484千円	7,153千円	(105,150千円)

※令和2年度については、予定

ウ 組織化助成

中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

〔助成実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
団体数	1団体	0団体	0団体	4団体	2団体
金額	58千円	0千円	0千円	236千円	158千円

・助成額：50,000円＋2,000円×（構成員数）

エ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、市中小企業振興条例に基づく助成を受けて、商店街が設置し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部を助成する。

なお、商店街が街路灯に、リース契約等で省エネ電球を導入した場合のリース料等の一部を助成する。

[助成実績]

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	66団体	63団体	64団体	67団体	(68団体)
金額	7,590千円	7,112千円	7,601千円	8,791千円	(9,425千円)

※令和2年度については、予定

オ 桜島降灰対策事業

桜島の降灰から快適な都市環境と美観を守るため、次の事業を行う。

(ア) 降灰除去機購入に対する助成

商店街が降灰除去機を購入した場合、1台につき購入費の1/2に相当する額で、5万円を限度に助成する。

(イ) アーケード降灰除去事業に対する助成

商店街がアーケードの降灰除去事業を実施した場合、経費の1/2に相当する額で、1回あたり20万円を限度に助成する。

(助成回数は、1商店街につき1会計年度3回まで)

(ウ) 降灰の収集用克灰袋の配布

商店街に降灰の収集用克灰袋を配布する。

[各事業の実績]

		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
降灰除去機 補助金	団体数	0商店街	0商店街	0商店街	1商店街	0商店街
	助成金額	0千円	0千円	0千円	35千円	0千円
アーケード 降灰除去事業 補助金	団体数	1商店街	2商店街	3商店街	6商店街	7商店街
	助成金額	96千円	328千円	221千円	767千円	914千円
克灰袋の配布	団体数	20商店街	4商店街	4商店街	3商店街	1商店街
	配布枚数	3,400枚	1,500枚	1,040枚	1,000枚	300枚

カ 元気の出る中小企業支援事業

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

〔事業実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
団体数	10団体	8団体	9団体	9団体	7団体
回数	15回	18回	13回	12回	10回

キ 創業者テナントマッチング事業

本市主催のセミナー等を修了した者の中心市街地における創業を促すとともに、同区域の空き店舗の活用を図るため、テナント入居者を支援することにより、中心市街地の商業機能の集積促進及び商店街等の活性化並びに空き店舗の減少を図る。

〔事業実績〕

	30年度	令和元年度	令和2年度
実施店舗数	0店舗	0店舗	(3店舗)
助成金額	0円	0円	(3,000千円)

※令和2年度については、予定

ク 頑張る商店街支援事業

商店街等の活性化を図るため、独自のアイデアや創意工夫を生かし実施するイベント等の事業に対して助成する。

〔助成実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
団体数	35団体	36団体	35団体	37団体	(43団体)
金額	36,383千円	39,106千円	40,096千円	48,833千円	(55,707千円)

※令和2年度については、予定

ケ 地域繁盛店づくり支援事業

商店街全体の活性化につなげるため、実践的なセミナーと店舗での指導を組み合わせた研修会を開催し、地域商業の中核となる繁盛店を育成する。

〔事業実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
受講店舗数	6店舗	6店舗	6店舗	7店舗	(7店舗)

※令和2年度については、予定

コ 街なかリノベーション推進事業

空き店舗等の再生を担う人材を育成し、地域のにぎわいや新たな雇用の創出の視点から民間主導のまちづくりを推進する。令和2年度は、事前講演会の実施や空き店舗や低利用資源を活用する事業計画の作成を支援するセミナーを開催し、まちづくりの一端を担う人材を育成するとともに、空き店舗等の有効活用を促進する。

- ・リノベーションスクールの開催（平成29年11月、平成30年11～12月）
- ・街なかリノベーションセミナーの開催（令和元年8月～11月）

〔事業実績〕

	29年度	30年度	令和元年度
リノベーションスクール受講者数	24人	22人	—
街なかリノベーションセミナー受講者数	—	—	9人8組

サ 商店街歩行者通行量調査

本市の主要商店街における歩行者の流れや特徴を把握し、その分布状況及び動向を比較分析することで、本市商業振興を図るための基礎資料とするため、市内10地区において調査を実施する。※隔年実施

(2) ものづくり産業の振興

ア 共同施設設置事業に対する助成【再掲】

事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設又は一般公衆の利便に寄与する共同施設を設置した場合に、1事業1億円を限度に助成する。

- ・助成額：事業費ごとに区分した助成率を事業費に乗じて得た額の合計
(助成率は、共同施設の種類の、国・県の補助金の有無により異なる)

イ 組織化助成【再掲】

中小企業者が法人である事業協同組合等を組織した場合に、1法人あたり10万円を限度に助成する。

- ・助成額：50,000円＋2,000円×(構成員数)

ウ 伝統的工芸産業の活路開拓支援事業

本市の伝統的工芸産業の振興や販路拡大を図るため、伝統的工芸産業の産地組合等が行う活路開拓事業に必要な経費を助成する。

〔事業実績〕

		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
負担金	薩摩焼 フェスタ	210千円	210千円	210千円	210千円	(210千円)
	組合数	2組合	2組合	2組合	3組合	(3組合)
補助金	金額	2,600千円	2,600千円	2,600千円	3,429千円	(3,674千円)

※令和2年度については、予定

エ 特産品宣伝事業

本市の特産品を紹介・宣伝し、販路拡大を図るため、特産品ガイドブックを作成・配布する。

〔事業実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
配布部数	23,641部	21,352部	20,359部	18,948部	5,450部

オ 特産品コンクール開催事業

多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため、製造業者を対象にコンクールを開催し優秀商品を表彰することで、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品を広くPRすることにより、販路の開拓を図る。

〔事業実績〕

		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
負担金（千円）		1,100	1,100	1,100	1,100	(1,100)
出品数	食品	117	133	119	103	—
	工芸品	51	76	54	35	—
入賞商品数		22(7)	22(8)	22(10)	22(8)	—

※出品数は23年度から1業種1品目に限定

※入賞商品数の（ ）は市内業者数

※令和2年度については、予算額

カ 伝統的工芸産業の振興

本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図るため、市内の伝統的工芸産業（大島紬・竹）業者の作業の場として、大島紬縮機センター、大島紬のり張りセンター、竹産業振興センターの管理運営を行う。

〔利用実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
大島紬縮機センター	5,879人	5,568人	5,262人	5,100人	4,817人
大島紬のり張りセンター	539件	439件	438件	425件	341件
竹産業振興センター	5,259人	6,370人	7,682人	7,824人	7,661人

キ 竹工芸技能者育成事業

竹工芸技術の継承と市民の竹製品に対する理解を深めるため、市民を対象に、竹編み等の技術の習得を目的とした竹工芸技能者育成講座を開催する。

〔修了者数〕

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
初 級	25	27	28	28	28
中 級	23	22	—	—	—
上 級	18	23	20	—	—
再 上 級	13	17	20	14	—
計	79	89	68	42	28

※令和元年度は初級のみ開催

ク 元気の出る中小企業支援事業【再掲】

市内の商店街や商工業の事業協同組合、中小企業者で組織するグループが自主的に開催する研修会活動等に対し講師を派遣し、その活動を側面から支援する。

ケ 街なかサービス推進事業

中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上や、街なかのにぎわい創出を図るため、観光やイベント等の案内、トイレ・ベビーカーの貸出等の街なかサービス及び特産品の展示などを行う天まちサロンを運営する。

〔利用実績〕

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
利用者数	85,034	75,172	80,993	82,586	76,959

コ よかもん自慢支援事業

地場産業の育成・振興を図るため、かごしまの新特産品コンクールにおいて市長賞及び県知事賞等を受賞した商品の販路拡大の取組を支援する。

〔補助実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
件数	2件	1件	2件	0件	(4件)
金額	300千円	108千円	176千円	0円	(600千円)

※令和2年度については、予定

サ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業（製造業者等）の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

（ア）経営力強化事業

（a）製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣

[派遣実績]

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
企業・グループ数	18(2)件	17(1)件	16(2)件	10(2)件	7(1)件
回数	20(2)回	24(1)回	22(2)回	17(2)回	14(1)回

※（ ）内はグループ指導の数を再掲

（b）本市中小企業者（製造業者）の新製品の開発（平成28年度から（ウ）新製品等支援事業に移動）、大学等との連携による共同開発、知的財産権の取得、後継者育成、事業革新等に対する助成

[事業実績]

		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
個別	件数	2件	3件	2件	2件	(3件)
企業	金額	368千円	289千円	209千円	157千円	(600千円)

※令和2年度については、予定

（c）各種相談会の開催

[事業実績]

	相談内容	企業数
26年度	新商品開発販路開拓	5社
27年度	プレスリリース	14社
28年度	ロングライフデザイン	26社
29年度	伝える力とブランド化	11社
30年度	営業の達人に学ぶ成功のツボと人材活用術	11社

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(イ) 販路拡大推進事業

(a) 四市連携による地場企業販路拡大推進

首都圏等の市場に向け、地場中小企業の販路拡大を図るため、福岡市、熊本市、北九州市との交流連携協定に基づき、四市が連携して食の商談会の開催に取り組む。

[事業実績]

	出展企業数	
24年度	・食の商談会 i n 東京 20社	・中小企業総合展 5社
25年度	・食の商談会 i n 東京 18社	・中小企業総合展 5社
26年度	・食の商談会 i n 東京 15社	・メッセナゴヤ2014 4社
27年度	・食の商談会 i n 東京 15社	・新価値創造展2015 4社
28年度	・食の商談会 i n 東京 18社	

※商談会開催は平成28年度まで

(b) 本市中小企業者（製造業者）の国内見本市、商談会等への出展、展示会等の開催に対する助成

[事業実績]

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
個別企業	18件 1,524千円	19件 1,716千円	18件 1,719千円	7件 493千円	(20件) (2,000千円)
グループ	1件 500千円	0件 0千円	1件 488千円	0件 0千円	(3件) (1,300千円)

※令和2年度については、予定

(ウ) 新製品等支援事業

本市中小企業者（製造業者）の新製品等の開発や新商品の販路開拓に対する助成

[事業実績]

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
新製品等開発 (個別企業)	5件 1,000千円	5件 981千円	1件 192千円	(6件) (1,200千円)
新商品 販路開拓	6商品 1,628千円	5商品 1,408千円	10商品 2,634千円	(6商品) (1,800千円)

※令和2年度については、予定

(3) 鉱害の防止

ア 休廃止鉱山鉱害防止事業

旧錫山鉱山の大切坑口から流出する坑水を適正に処理することにより、周辺住民及び下流住民の生活環境を保全する。

〔事業実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
処理水量(m ³)	271,541	228,571	223,721	200,484	182,892

(4) 金融対策

ア 中小企業資金融資事業

市内に住所と事業所を有し、6月以上同一事業を営んでいる中小企業者に対して、経営の安定や企業の振興を図るため、融資制度を設けて事業資金の融資あっせんを行う。(ただし、創業支援資金は事業実績のない方や事業実績が6月未満の方が対象。街なかりノベーション推進資金は事業実績を問わない。)

また、制度を利用する中小企業者の負担軽減を図るため、信用保証料補助を行うとともに、制度の円滑な運用を図るため信用保証協会と商工中金に対し損失補償を行う。

〔主な融資制度の内容〕

資金の種類		融資限度額	信用保証料率	保証料補助 ※1
産業振興資金		3,000万円	年0.45%~1.9%	1/2 (2/3)※2
特別小口資金		2,000万円	年0.65% (年0.6%)※3	3/5
小規模企業支援資金		2,000万円	年0.5%~2.2%	
創業支援 資金	創業関連保証対応	2,000万円	年1.0%	2/3 (3/4)
	一般保証対応			(4/5) ※4
新事業展開 支援資金	事業転換・多角化・事業拡大	(事業転換・多角化) 1,200万円 (事業拡大・海外販路拡大・新産業創出研究会・新特産品コンクール) 3,000万円	年0.45%~1.9%	2/3 (3/4)※5
	海外販路拡大			2/3
	新産業創出研究会 新特産品コンクール			3/4
街なかりノベーション推進資金		1,000万円		4/5
環境配慮促進資金		3,000万円		

資金の種類		融資限度額	信用保証料率	保証料補助 ※1
経営安定 化資金	危機関連 保証対応	3,000万円	年0.8%	全額 ※6
	セーフティネット 保証対応	3,000万円	年0.87%又は 0.8%	4/5 ※6
	経済環境変化等	3,000万円	年0.45%～1.9%	4/5
災害対策資金	1,500万円	全額		
大島紬救済対策資金		組合 5,000万円	保証協会の保証を必要としない	
協同組合等活性化資金		組合 6,000万円		

- ※1 保証料補助等は経済情勢により変動することがあります。
- ※2 設備資金として利用する場合、保証料補助は2/3。保証料率が年1.25%以上の場合は年0.6%（設備資金の場合は年0.8%）で算出した保証料相当額を補助
- ※3 NPO法人が利用する場合、保証料率は年0.6%
- ※4 本市が定めるセミナー等の修了者または女性、若者（30歳未満）、シニア（55歳以上）が利用する場合、保証料補助は3/4。セミナー等の修了者が女性、若者、シニアの場合、保証料補助は4/5
- ※5 本市が定めるセミナー等の修了者が利用する場合、保証料補助は3/4
- ※6 新型コロナウイルス感染症の影響により危機関連保証対応、セーフティネット保証対応（4号）を利用する場合、保証料補助は全額

〔保証付融資及び保証料補助実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
件数（件）	1,535	1,694	1,500	1,490	(1,809)
融資金額 （千円）	11,823,838	13,155,710	12,270,145	12,235,067	(15,040,747)
保証料補助 （円）	232,837,827	263,523,614	241,880,570	254,213,439	(315,440,188)

※令和2年度については、予定

イ 新規開業支援利子補給金交付事業

本市融資制度の創業支援資金を利用した事業者に対して利子補給を行い、創業期の経営安定と事業の健全な発展を支援する。

- ・借入後の当初12か月以内に支払った利子相当額を補助（上限30万円）

〔利子補給実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
件数（件）	39	52	90	50	(67)
金額（円）	3,232,579	4,240,452	7,054,238	3,498,046	(5,423,000)

※令和2年度については、予定

雇用推進課

(1) 雇用対策

ア 障害者技能向上支援事業

(ア) 障害者技能向上支援事業

障害者の雇用促進につなげるため、特別支援学校の生徒を対象にした技能体験教室の実施やアビリンピック出場を目指す従業員に係る奨励金の支給など技能向上の機会を提供する。

・ 障害者技能労働者奨励金の支給

全国障害者技能競技大会（アビリンピック全国大会）等の参加者に、奨励金を支給する。

[贈呈実績]

	29年度	30年度	令和元年度
対象者数	2	4	2

・ 障害者技能向上奨励金の支給

鹿児島県障害者技能競技大会（アビリンピック県大会）出場を目指す従業員を雇用している事業主に対し技能取得に要する経費の一部を助成する。

[支給実績]

	30年度	令和元年度	令和2年度
事業所数	5事業所	1事業所	—
金額	204千円	30千円	(210千円)

※令和2年度については、金額は予算額

・ 技能体験教室

特別支援学校の生徒を対象とした技能体験教室を実施する。

(イ) 障害者雇用ガイドの発行

事業主の障害者雇用に対する理解と協力を得るために「障害者雇用ガイド」を作成し、広報啓発を行う。

イ 就職困難者等雇用促進助成事業（就職困難者等雇用奨励金）

市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母、生活保護受給者等及びその他就職が特に困難な者を、公共職業安定所又は認定を受けた職業紹介事業所の紹介により、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主（雇用保険の適用事業所）に奨励金を支給する。

- ・ 重度障害者等を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 重度以外の障害者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を12か月間
- ・ 精神障害者を雇用したとき…………… 1人月額 6,000円を12か月間
- ・ 発達障害者・難治性疾患患者を雇用したとき…………… 1人月額 3,000円を12か月間
- ・ 高齢者（60歳以上）、母子家庭の母等、生活保護受給者等、いわゆる就職氷

河期に就職の機会を逃した事等により正規雇用労働者としての就業が困難な者、及びその他就職が特に困難な者を雇用したとき

…………… 1人月額 3,000円を6か月間

・ 障害者を初めて雇用し、当該雇入れにより法定雇用率を達成するとき

……………36,000円を1回

・ 三年以内既卒者等（卒業または中退後3年以内の者）を雇用し、一定期間定着させたとき……………36,000円を1回

〔交付実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
事業所数 (対象者数)	171事業所 (200人)	262事業所 (316人)	270事業所 (341人)	284業所 (358人)	—
交付額	4,599千円	7,473千円	7,794千円	8,577千円	(8,568千円)

※令和2年度については、予算額

ウ 高年齢者就業機会確保等事業

(ア) (公社)鹿児島市シルバー人材センターへの助成

定年退職後等、就業を通じて、自らの生きがいの充実や高年齢者の就業機会の拡大等を図るとともに、活力ある地域づくりを促進するため、(公社)鹿児島市シルバー人材センターに助成する。

〔会員実績(各年度末)〕

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
会員数	2,601	3,050	3,241	3,691	4,081

(イ) 就労促進ガイドブックの発行

国、県、市などの公的機関が実施する高年齢者雇用に関するセミナー等の情報を集約・網羅した紹介冊子を作成・配付する。

エ 雇用促進団体への助成

同一職種内における賃金、福利厚生などの就職条件の向上とレベルを統一して若年労働力を確保できるよう、集団で求人活動を行っている鹿児島市集団求人雇用対策協会を育成するために助成する。

オ 技能功労者等表彰

技能尊重の気運を広く社会に醸成するとともに、技能者の地位及び技能水準の向上並びに将来を担う人材の育成に資するため、優れた技能を有し、鹿児島市の産業発展に尽くされた技能者及び優れた青年技能者の表彰を行う。

(対象者)

市内に居住し、かつ勤務する技能者で、表彰の種類ごとに、要件をすべて満たす者

(ア) 技能功労者表彰

- ・ 11月10日現在において、年齢45歳以上で、かつ同一職種の経験年数20年以上を有し、現に就業している者
- ・ 優れた技能を有し、他の技能者の模範となる者

(イ) 青年優秀技能者表彰

- ・ 11月10日現在において、年齢39歳以下で、かつ同一職種の経験年数10年以上を有し、現に就業している者
- ・ 青年優秀技能者にふさわしい優れた技能を有し、将来を嘱望される者

[表彰実績]

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
技能功労者	44	40	40	34	39
青年優秀技能者	21	15	19	15	14

カ 中小企業のひろばの発行

望ましい雇用就業構造の実現、労働力需給調整、高年齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉など、国、県、市の施策への理解を深めてもらうために「中小企業のひろば」を作成して事業主等に配布し、事業主及び従業員への広報・啓発を図る。

- ・ 年2回発行（10、3月）

キ 職業訓練センターの管理運営

独自で従業員の職業訓練を行うことが困難な中小企業が共同で職業訓練を行う施設として、職業訓練センターを設置している。職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を施設の管理者に指定し、管理運営を委託している。

[実績]

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
訓練生数	34	43	45	34	28
利用者数	3,821	4,538	4,490	4,246	4,689

ク 鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会への助成

認定職業能力開発校相互の連絡協調を図り、職業訓練事業の振興と市内産業の発展に寄与している鹿児島市認定職業能力開発連絡協議会の事業費の一部を助成する。

ケ 技能労働者奨励事業

(ア) 優良訓練修了生表彰

認定職業能力開発校の修了生が、今後とも意欲的に技能の習得に努め、技能水準の向上に寄与するとともに、技能尊重の気運を広く社会に醸成するため表彰を行う。

(対象者) 次の要件をすべて満たす者

- ・ 所定の訓練課程を修了し、学科・実技ともに優秀であること
- ・ 訓練期間中における出席率が80%以上で、かつ、日常の訓練受講態度、行動等が他の模範となるものであること

[表彰実績]

(単位：人)

27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
7	5	9	5	6

(イ) 技能五輪全国大会等参加者への激励金支給

技能水準の一層の向上を図るとともに若年労働者の技能職離れを防止し、併せて技能尊重の気運を広く社会に広めるため、技能五輪全国大会等に参加する技能労働者に対して激励金を支給する。

[技能五輪全国大会：贈呈実績]

(単位：人)

27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
1	3	2	1	1

[一級技能士全国技能大会（全国技能グランプリ）：贈呈実績] (単位：人)

27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
—	0	—	2	—

※隔年開催

コ 若年者就職サポート事業

若年者の雇用面のミスマッチ解消や定着率の向上を図るため、それぞれに対応した取組を実施し、若年者の雇用改善を図る。

(ア) 市職員による地元就職促進に向けた訪問要請

市職員が、経済団体や業界団体等を直接訪問し、地元就職促進等の要請を行う。

(イ) キャリア形成ガイドブックの発行

若年者が持つ職業能力と企業が求める職業能力の乖離が主な要因と言われる、いわゆる雇用面のミスマッチ解消を図るため、国、県、市、高齢・障害・求職者雇用支援機構など、公的機関が実施しているセミナー等を網羅した紹介冊子を作成し、配布する。

(ウ) 高校生ステップアップセミナーの開催

職業意識の変化に伴い、早期離職する若年者が増加するなど、定着の悪化が指摘されているため、就職を控えた高校生に対し、勤労観や職業観の醸成を図るためのセミナーを開催する。

〔参加実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
参加高校数	11校	10校	11校	10校	10校
参加者数	771人	797人	720人	659人	687人

(エ) 新就職者激励大会の開催

鹿児島市内の事業所に就職して産業の発展に寄与する新規学卒者を激励し、職場定着を図る。

〔参加実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
事業所数	54事業所	55事業所	69事業所	61事業所	—
参加者数	180人	182人	205人	172人	—

※令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止

サ 若年者等雇用促進助成事業

雇用機会の拡大及び安定的な雇用の確保を図るため、国のトライアル雇用助成金支給決定後も引き続き対象労働者を雇用している、市内に事業所を有する事業主に対しトライアル雇用支援金を支給する。

(受給できる事業主)

市内に事業所を有し、対象労働者をトライアル雇用として雇い入れ、国の「トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた事業主。

ただし、次の要件を全て満たしていることが必要。

- ① 納期の到来している市税を完納していること
- ② 申請日において引き続き対象労働者を雇用していること

(対象労働者)

市内に住所を有し（住民登録があること）、国のトライアル雇用助成金の支給対象労働者として、市内に事業所を有する事業主に雇用された者。

(支給金額)

対象労働者1人につき、国のトライアル雇用助成金支給決定金額の2分の1

[交付実績]

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
事業所数 (対象者数)	107事業所 (115人)	75事業所 (77人)	119事業所 (124人)	70事業所 (74人)	—
交付額	6,875千円	4,860千円	7,800千円	4,975千円	(7,015千円)

※令和2年度については、予算額

シ ものづくり職人等魅力発信事業

ものづくりの仕事や職人等の魅力をホームページ等を活用して情報発信することにより、ものづくり分野の広報・啓発を行う。

ス ものづくり職人育成支援事業

ものづくり分野の技能継承、技術力向上等を図るとともに、市内事業所の人材育成を支援するため、市内に事業所を有する事業主に対し、助成する。

[実績]

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
交付事業所数 (交付対象者数)	21事業所 (28人)	20事業所 (23人)	20事業所 (21人)	—
交付額	850千円	600千円	620千円	(878千円)

※令和2年度については、予算額

セ かがしまで働きたい若者応援会議運営事業

若者の市外流出抑制に向け、地元定着やUターンに資する取組について、産学官が連携して検討を進める。

ソ 働きたい女性の就活応援事業

働く意欲のある女性の再就職等の促進を図るため、職場見学会や講座を開催し、離職期間があることに伴う不安等の解消を図りながら、就職活動をサポートする。

(ア) 職場見学会の開催

働く意欲のある女性に対して、実際の職場を訪問する「職場見学会」を開催し、女性の活躍を希望する市内事業所とのマッチングの機会を提供する。

[実績]

	30年度	令和元年度
開催回数	8回	7回
参加者数	56人	42人

(イ) 本市子育て交流施設等を活用したミニ講座の開催

いずれ働きたい意向のある子育て中の女性を対象とした講座を開催するとともに、子育てに配慮した求人等の情報を提供する。

〔実績〕

	30年度	令和元年度
開催回数	5回	5回
参加者数	47人	36人

タ 連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業

連携中枢都市圏を形成する4市で合同企業説明会を開催し、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大を図る。

〔実績〕

	30年度	令和元年度
参加事業所数	42社	42社
参加者数	92人	163人

チ 若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業

若者の市外流出抑制に向け、地元企業に対する理解促進等を図るため、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を労働局・県と連携して行う。（令和元年度新規事業）

〔実績〕

	令和元年度
参加者数	564人

ツ 留学生人材確保推進事業

在学中から鹿児島県の産業や事業所に対する理解促進を図り、卒業後も鹿児島県で活躍する有能な人材を確保するため、留学生を対象とした職場見学会を開催する。（令和元年度新規事業）

〔実績〕

	令和元年度
開催回数	2回
参加者数	34人

テ 移住・就業等支援事業

U I J ターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区の在住者または23区への通勤者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業または起業した場合に、移住支援金を支給する。（令和元年度新規事業）

〔実績〕

	令和元年度
交付件数	0件
交付額	0円

ト しごと情報ポータルサイト

国や県、関係機関を含めた市内の仕事に関する情報をわかりやすく案内するかごしま市しごと情報ナビを運用する。

ナ 雇用対策連携協定に基づく取組

鹿児島労働局との間で締結した「雇用対策連携協定」（平成28年3月29日締結）に基づき、本市と鹿児島労働局それぞれの雇用に関する施策を密接な連携のもとに円滑かつ効果的に実施することにより、市域の雇用・労働環境の充実に向けた取組を推進し、将来にわたって地域の活力を維持していく。

(2) 勤労者福祉

ア 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度への加入促進

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図り、企業の発展に寄与するため、次の制度に新たに加入した事業所に掛金の一部を助成する。

（対象となる制度）

- ・ 中小企業退職金共済制度
- ・ 鹿児島商工会議所特定退職金共済制度
- ・ 鹿児島県中小企業団体中央会特定退職金共済制度

（補助の対象）

次の各号の全てに該当する共済契約者

（ア）市内に事業所又は事務所を有する者

（イ）新規に共済契約を締結した月から引き続いて12か月分の掛金を納付している共済契約者

（補助金の額）

被共済者1人につき掛金の額（5,000円を超えるときは5,000円）の12か月分に相当する額に100分の20を乗じて得た額

〔交付実績〕

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
事業所数 (対象者数)	67事業所 (280人)	67事業所 (250人)	57事業所 (221人)	69事業所 (396人)	—
金額	3,305千円	2,884千円	2,609千円	4,666千円	(3,204千円)

※令和2年度については、予算額

イ 中小企業勤労者総合福祉推進事業

中小企業勤労者のための総合的な福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与している（公財）鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営費の一部を助成する。

ウ 勤労者交流センターの管理運営

勤労者やその家族の余暇活用の充実と相互の交流を促進することを目的に、キャンセ内に、勤労者交流センターを設置している。

（公財）鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターを指定管理者として指定し、施設の管理運営を委託している。

（施設概要）

体育館、多目的ホール、トレーニングルーム、和室、情報コーナーなど

〔利用実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
利用者数 (有料スペース)	192,703人	195,615人	196,703人	197,177人	191,781人

〔会員実績〕

	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
事業所数	1,763事業所	1,731事業所	1,701事業所	1,676事業所	1,627事業所
会員数	19,277人	19,684人	19,826人	20,391人	20,546人

エ 勤労者交流センター設備改修事業

勤労者交流センターにおいて、施設のさらなる有効利用を図るため、トレーニング機器や施設設備の更新を行う。

オ ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業

働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスの推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、事業所の意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援する。

Ⅲ 鹿児島市の商工振興概況

1 鹿児島市の概況

(1) 人口及び世帯数

○市域の変遷

事 項	年 月 日	編入新設合併 市町村名	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	14.03	57,822	4,121
埋立新設	明治39. 11. 19	洲崎	14.11	59,784	4,237
第1次編入	明治44. 9. 30	草牟田・武	15.91	73,085	4,594
第2次編入	大正 9. 10. 1	原良・永吉・玉里	16.73	103,180	6,167
第3次編入	昭和 9. 8. 1	中郡宇村・吉野村 西武田村	78.25	176,900	2,261
第4次編入	昭和25. 10. 1	伊敷村・東桜島村	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4. 29	鹿児島市・谷山市	279.15	385,866	1,382
第5次編入	平成16. 11. 1	吉田町・桜島町 喜入町・松元町 郡山町	546.95	605,308	1,107

○人口及び世帯数の推移

区 分	平成17年		平成22年		平成27年		
		伸び率		伸び率		伸び率	
鹿児島市	総人口	604,367	9.5 %	605,846	0.2 %	599,814	▲ 1.0 %
	男	281,389	9.0	281,133	▲ 0.1	279,108	▲ 0.7
	女	322,978	9.9	324,713	0.5	320,706	▲ 1.2
	世帯数	255,276	11.4	264,686	3.7	270,269	2.1
鹿児島県	総人口	1,753,179	▲ 1.8	1,706,242	▲ 2.7	1,648,177	▲ 3.4
	男	819,646	▲ 2.2	796,896	▲ 2.8	773,061	▲ 3.0
	女	933,533	▲ 1.5	909,346	▲ 2.6	875,116	▲ 3.8
	世帯数	725,045	1.2	729,386	0.6	724,690	▲ 0.6

資料：国勢調査

(2) 産業別事業所数・従業者数

○産業別事業所数、従業者数の推移(民営事業所のみ)

※H18の事業所・企業統計調査と、H21以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

区分	平成18年				
	事業所数		従業者数		
		構成比(%)		構成比(%)	
総数	29,115	100	258,544	100	
第1次	農林漁業	58	0.2	603	0.2
第2次	鉱業	10	0.0	69	0.0
	建設業	2,542	8.7	22,503	8.7
	製造業	1,330	4.6	17,163	6.6
		3,882	13.3	39,735	15.3
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.1	958	0.4
	情報通信業	300	1.0	5,777	2.2
	運輸業	771	2.6	15,017	5.8
	卸売・小売業	9,071	31.2	70,429	27.3
	金融・保険業	569	2.0	9,800	3.8
	不動産業	1,541	5.3	4,059	1.6
	飲食店、宿泊業	3,902	13.4	25,288	9.8
	教育、学習支援業	974	3.3	9,430	3.7
	医療、福祉	1,845	6.3	32,839	12.7
	複合サービス事業	258	0.9	3,705	1.4
	サービス業(他に分類されないもの)	5,928	20.4	40,904	15.8
			25,175	86.5	218,206

平成18年10月1日現在

資料:事業所・企業統計調査

区分	平成21年				平成24年				平成26年				平成28年				
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
総数	29,657	100	283,285	100	27,634	100	277,726	100	28,317	100	278,415	100	27,279	100	274,569	100	
第1次	農林漁業	104	0.4	1,276	0.4	89	0.3	742	0.3	95	0.3	667	0.2	82	0.3	637	0.2
第2次	鉱業、採石業等	14	0.0	98	0.0	6	0.0	43	0.0	7	0.0	50	0.0	7	0.0	70	0.0
	建設業	2,699	9.1	23,551	8.3	2,414	8.7	19,401	7.0	2,369	8.4	19,388	7.0	2,308	8.5	19,092	7.0
	製造業	1,354	4.6	17,161	6.1	1,276	4.6	18,587	6.7	1,271	4.5	17,374	6.2	1,155	4.2	16,588	6.0
		4,067	13.7	40,810	14.4	3,696	13.4	38,031	13.7	3,647	12.9	36,812	13.2	3,470	12.7	35,750	13.0
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	1,122	0.4	17	0.1	1,063	0.4	22	0.1	1,234	0.4	27	0.1	1,409	0.5
	情報通信業	351	1.2	5,262	1.9	316	1.1	6,115	2.2	266	1.0	4,839	1.7	281	1.0	5,040	1.8
	運輸業、郵便業	827	2.8	18,903	6.7	773	2.8	16,985	6.1	752	2.7	16,676	6.0	724	2.7	15,383	5.6
	卸売業、小売業	8,752	29.5	73,289	25.9	7,982	28.9	69,012	24.8	8,030	28.4	70,275	25.2	7,673	28.1	68,866	25.1
	金融業、保険業	613	2.1	9,052	3.2	587	2.1	8,748	3.1	575	2.0	8,411	3.0	566	2.1	8,936	3.3
	不動産業、物品賃貸業	1,950	6.6	6,895	2.4	1,768	6.4	6,915	2.5	1,809	6.4	6,695	2.4	1,706	6.3	6,270	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	1,452	4.9	8,470	3.0	1,360	4.9	8,814	3.2	1,414	5.0	8,552	3.1	1,392	5.1	8,103	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	3,847	13.0	30,634	10.8	3,587	13.0	29,367	10.6	3,706	13.1	28,882	10.4	3,484	12.8	26,896	9.8
	生活関連サービス業、娯楽業	2,621	8.8	13,042	4.6	2,435	8.8	15,075	5.4	2,501	8.8	12,384	4.4	2,397	8.8	12,284	4.5
	教育、学習支援業	970	3.3	11,448	4.0	899	3.3	12,238	4.4	915	3.2	12,164	4.4	862	3.2	12,087	4.4
	医療、福祉	2,078	7.0	39,264	13.9	2,165	7.8	43,242	15.6	2,578	9.1	48,519	17.4	2,677	9.8	51,188	18.6
	複合サービス事業	186	0.6	1,818	0.6	173	0.6	1,607	0.6	175	0.6	2,855	1.0	166	0.6	2,619	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,821	6.1	22,000	7.8	1,787	6.5	19,772	7.1	1,832	6.5	19,450	7.0	1,772	6.5	19,101	7.0	
		25,486	85.9	241,199	85.1	23,849	86.3	238,953	86.0	24,575	86.9	240,936	86.5	23,727	87.0	238,182	86.7

資料:経済センサス基礎調査

平成21年7月1日現在

資料:経済センサス活動調査

平成24年 2月 1日現在
平成25年8月27日公表

資料:経済センサス基礎調査

平成26年 7月 1日現在
平成27年11月30日公表

資料:経済センサス活動調査

平成28年 6月 1日現在
平成30年 6月28日公表

○産業別従業者数の推移（民営事業所のみ）

※平成18年の事業所・企業統計調査と、平成21年以降の経済センサスでは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではありません。

（単位：人）

区 分	平成18年		平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
鹿児島市 (再掲)	第1次産業	603	0.2	1,276	0.5	742	0.3	667	0.2	637	0.2
	第2次産業	39,735	15.4	40,810	14.4	38,031	13.7	36,812	13.2	35,750	13.0
	第3次産業	218,206	84.4	241,199	85.1	238,953	86.0	240,936	86.5	238,182	86.7
	計	258,544	100.0	283,285	100.0	277,726	100.0	278,415	100.0	274,569	100.0
鹿児島県	第1次産業	9,676	1.5	16,705	2.4	15,412	2.3	14,601	2.2	14,664	2.2
	第2次産業	149,281	23.3	143,206	21.0	142,436	21.1	138,429	20.4	135,078	20.2
	第3次産業	482,200	75.2	523,495	76.6	516,621	76.6	524,816	77.4	519,714	77.6
	計	641,157	100.0	683,406	100.0	674,469	100.0	677,846	100.0	669,456	100.0

平成18年10月1日現在 平成21年7月1日現在 平成24年2月1日現在 平成26年7月1日現在 平成28年6月1日現在

資料：～平成18年 『事業所・企業統計調査』

平成21年～ 『経済センサス』

平成21年基礎調査、平成24年活動調査、平成26年基礎調査、平成28年活動調査

(3) 市内総生産額（平成28年度）

区分	金額（千円）	構成比（%）
第1次産業	8,312,511	0.4
第2次産業	225,376,269	11.7
第3次産業	1,683,836,007	87.4
輸入品に課される税・関税	27,614,642	1.4
（控除）総資本形成に係る消費税	(18,481,480)	(1.0)
計	1,926,657,949	100.0

資料：鹿児島市統計書（令和元年度）

(4) 人口1人当たりの市民・県民・国民所得比較

（指数は、国民所得を100としたときのもの）

	26年度		27年度		28年度	
	（千円）	指数	（千円）	指数	（千円）	指数
市民所得	2,495	83.6	2,545	82.9	2,583	83.8
県民所得	2,295	76.9	2,359	76.9	2,414	78.3
国民所得	2,983	100.0	3,069	100.0	3,082	100.0

資料：鹿児島市統計書（令和元年度）

※最新年度から過年度の数値に遡及して変更されるため、過年度分の表における数値との連続性・整合性はありません。

2 市融資制度

○融資実績

資金の種類	27年度		28年度				29年度				30年度				令和元年度			
	件数	金額 (千円)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	金額 (千円)	前年比 (%)
産業振興資金	1,268	11,723,627	1,174	92.6	10,272,088	87.6	1,301	110.8	11,565,600	112.6	1,189	91.4	11,016,415	95.3	1,108	93.2	10,298,900	93.5
特別小口資金	9	21,200	7	77.8	14,900	70.3	5	71.4	14,080	94.5	10	200.0	29,670	210.7	8	80.0	22,600	76.2
小規模企業支援資金	298	1,179,710	257	86.2	976,250	82.8	252	98.1	915,920	93.8	227	90.1	902,190	98.5	247	108.8	959,107	106.3
経営安定化資金	29	382,500	26	89.7	269,700	70.5	19	73.1	210,000	77.9	5	26.3	87,000	41.4	53	1,060.0	663,700	762.9
環境配慮促進資金	1	15,000	2	200.0	35,200	234.7	4	200.0	47,180	134.0	1	25.0	3,600	7.6	1	100.0	30,000	833.3
災害対策資金	1	6,000	0	皆減	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
創業支援資金	43	154,400	62	144.2	216,900	140.5	110	177.4	389,430	179.5	64	58.2	214,270	55.0	71	110.9	245,760	114.7
新事業展開支援資金	9	69,000	4	44.4	27,800	40.3	3	75.0	13,500	48.6	4	133.3	17,000	125.9	2	50.0	15,000	88.2
街なかリノベーション推進 資金（平成30年4月～）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0	0.0	0	0.0
短期事業資金 （～平成28年3月）	73	255,900	※3	4.1	11,000	4.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大島紬救済対策資金	58	137,598	54	93.1	131,992	95.9	55	101.9	135,600	102.7	40	72.7	142,171	104.8	15	37.5	107,063	75.3
協同組合等活性化資金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,789	13,944,935	1,589	88.8	11,955,830	85.7	1,749	110.1	13,291,310	111.2	1,540	88.1	12,412,316	93.4	1,505	97.7	12,342,130	99.4

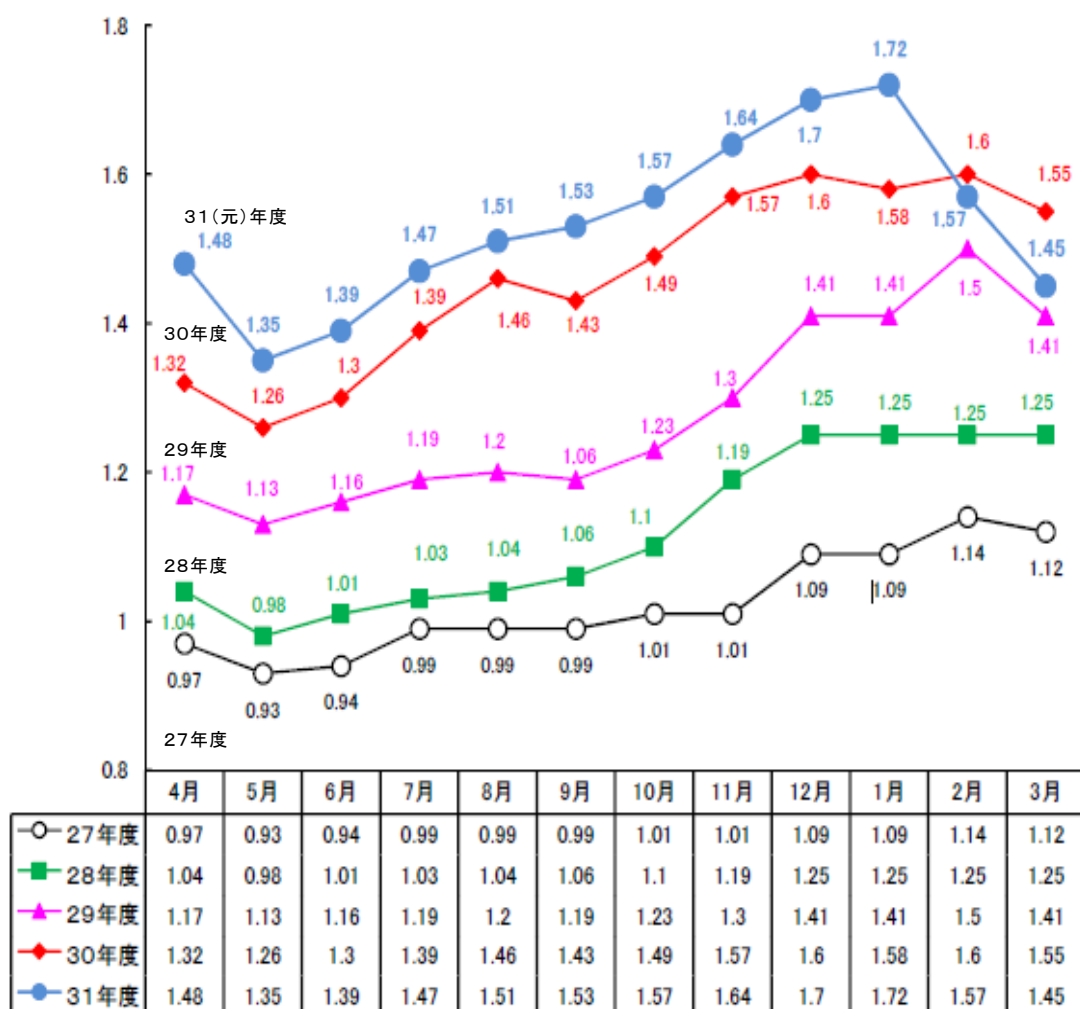
※平成28年3月申込分

3 雇用の現況

(1) 年齢階級別完全失業率の推移—全国（資料：総務省統計局「労働力調査」 単位：％）

	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成27年	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
平成28年	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
平成29年	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
平成30年	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5

(2) 有効求人倍率の推移（資料：鹿児島公共職業安定所）



4 商業の現況

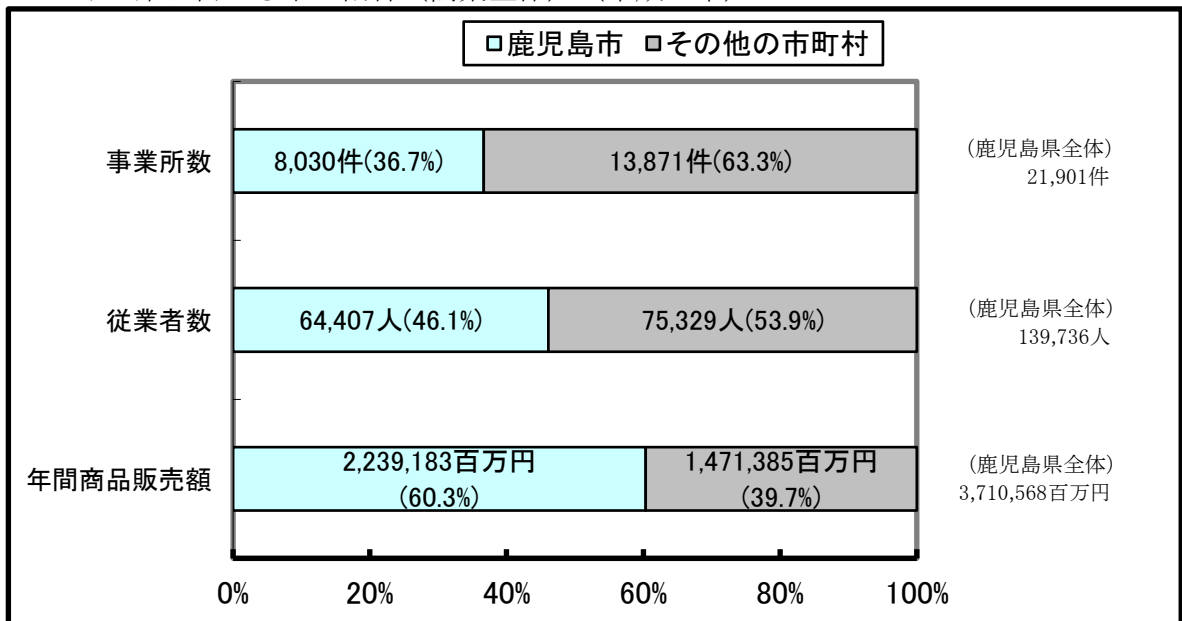
(1) 商業全般

ア 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の割合（平成26年）

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
商業全体	8,030	100.0	64,407	100.0	2,239,183	100.0
卸売業	2,554	31.8	23,454	36.4	1,636,522	73.1
小売業	5,476	68.2	40,953	63.6	602,661	26.9

資料：平成26年商業統計調査

イ 県に占める市の割合（商業全体）（平成26年）



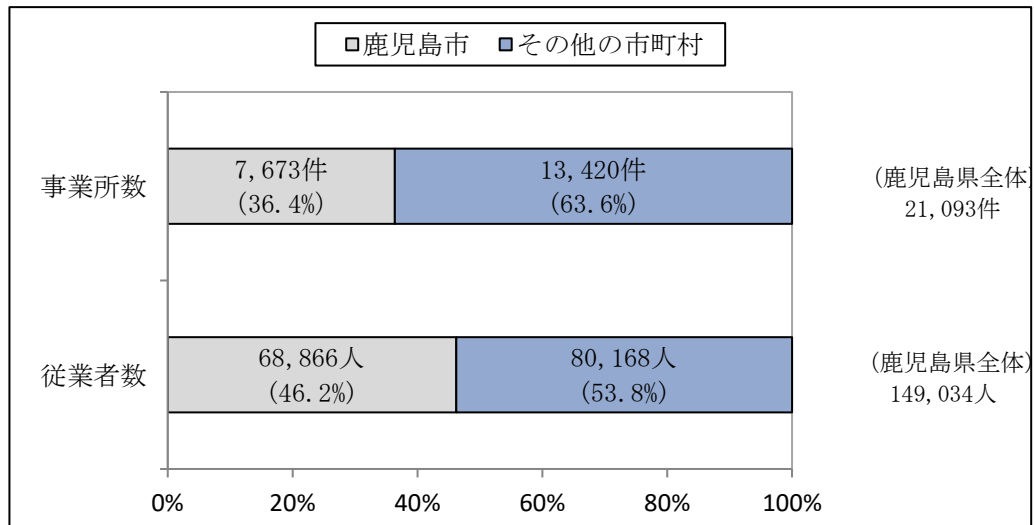
(参考)

ア 事業所数、従業者数の割合（平成28年）

区分	事業所数		従業者数	
	(件)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
商業全体	7,673	100.0	68,866	100.0
卸売業	2,403	31.3	23,122	33.6
小売業	5,270	68.7	45,744	66.4

資料：平成28年経済センサスー活動調査

イ 県に占める市の割合（商業全体）（平成28年）



(2) 卸売業

ア 業種別割合（平成26年）

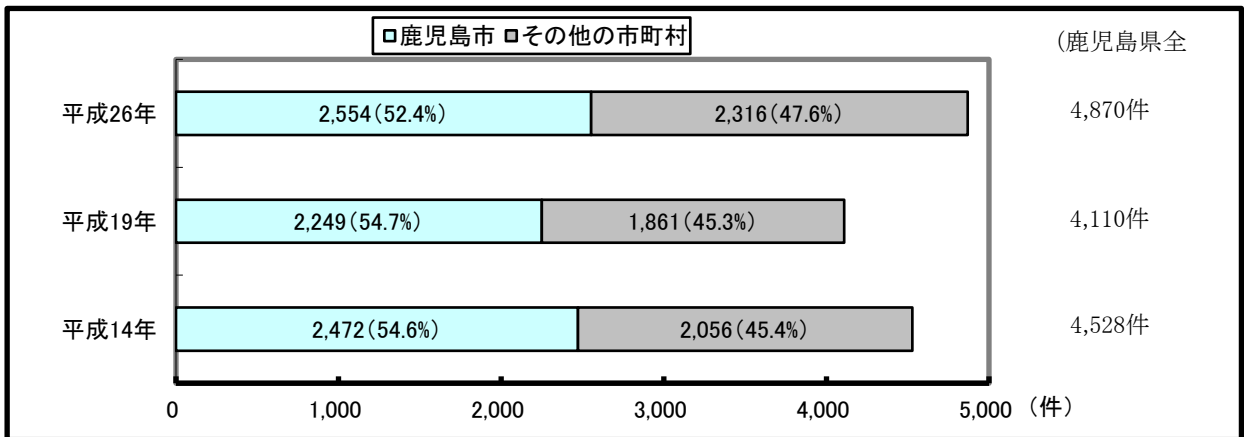
区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	11	0.4	113	0.5	5,204	0.3
繊維・衣類等	68	2.7	532	2.3	12,424	0.8
飲食料品	600	23.5	7,133	30.4	751,558	45.9
建築材料、鉱物・金属材料等	546	21.4	4,734	20.2	393,415	24.0
機械器具	728	28.5	5,754	24.5	240,690	14.7
その他	601	23.5	5,188	22.1	233,232	14.3
計	2,554	100.0	23,454	100.0	1,636,522	100.0

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。

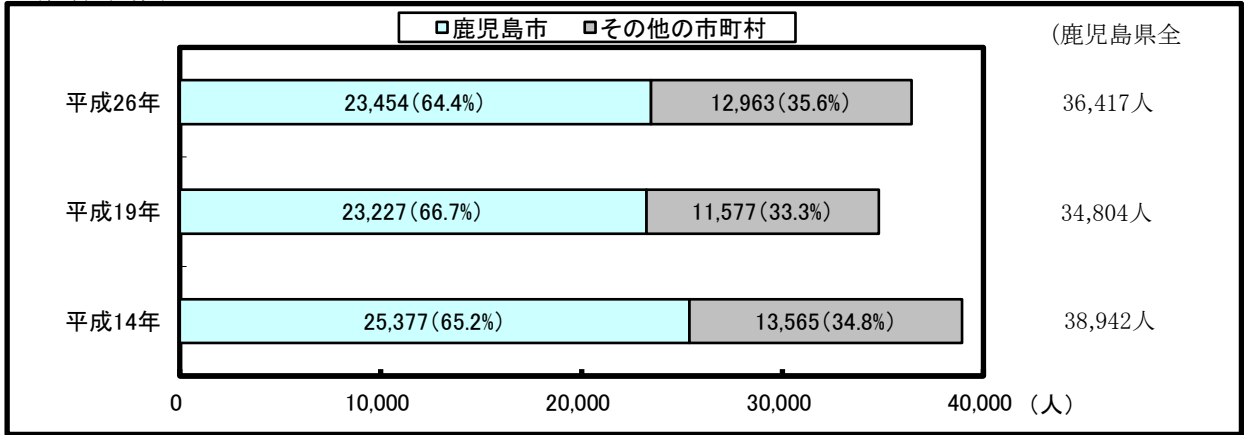
資料：平成26年商業統計調査

イ 県に占める市の割合の推移（卸売業）（平成26年）

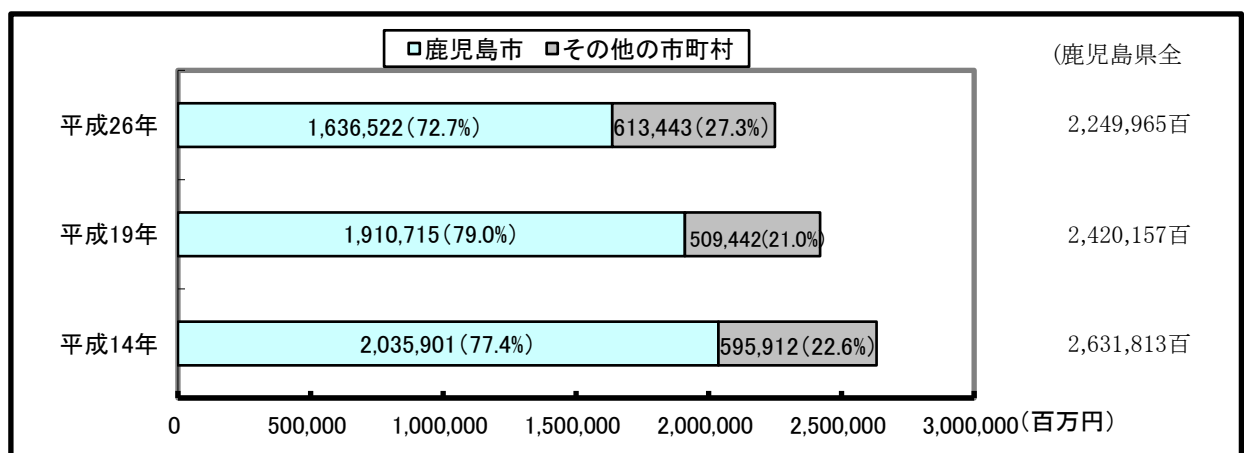
[事業所数]



[従業者数]



[年間商品販売額]



(3) 小売業

ア 業種別割合（平成26年）

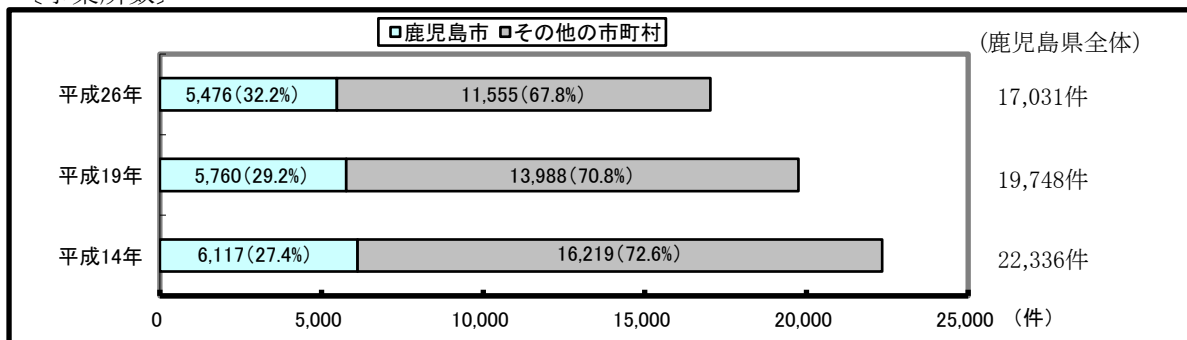
区 分	事業所数 (件)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
各種商品	21	0.4	2,820	6.9	69,210	11.5
織物・衣服・身の回り品	777	14.2	3,434	8.4	37,291	6.2
飲食料品	1,656	30.2	16,044	39.2	154,187	25.6
機械器具	806	14.7	4,819	11.8	125,995	20.9
その他	1,982	36.2	11,406	27.9	170,017	28.2
無店舗	234	4.3	2,430	5.9	45,961	7.6
計	5,476	100.0	40,953	100.0	602,661	100.0

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致しない。

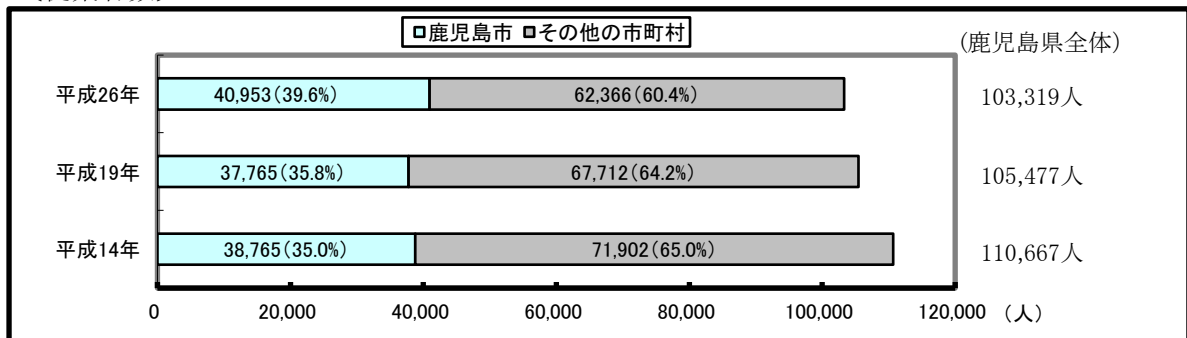
資料：平成26年商業統計調査

イ 県に占める市の割合の推移（小売業）（平成26年）

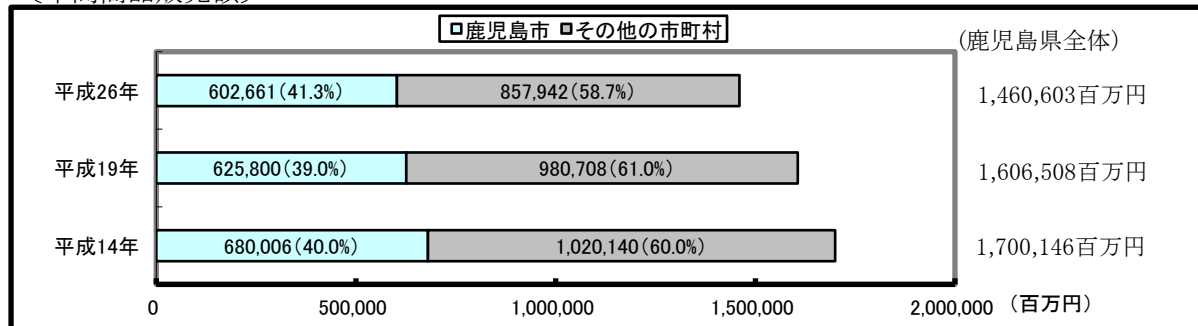
〔事業所数〕



〔従業者数〕



〔年間商品販売額〕



ウ 大規模小売店舗立地法の対象店(店舗面積上位20位)

令和2年4月末現在

順位	店 舗 名	所 在 地	店舗面積 (㎡)
1	イオンモール鹿児島	東開町7外	49,239
2	山形屋	金生町3-1	30,328
3	アミュプラザ鹿児島	中央町1-1	25,541
4	鹿児島ショッピングプラザ (イオン鹿児島鴨池店)	鴨池二丁目26-1	20,420
5	N's CITY (ニシムタ谷山店)	卸本町5-35	19,394
6	オプシアミスミ	宇宿二丁目314外	18,300
7	西鹿児島駅東口10番街区市街地再開発 ビル(イオン鹿児島中央店)	中央町10	17,124
8	フレスポジャングルパーク	与次郎一丁目2295-4外	13,770
9	スクエアモール鹿児島宇宿	宇宿二丁目2-18	12,141
10	マルヤガーデンズ	呉服町6-5	11,517
11	アクロスプラザ与次郎	与次郎一丁目7-30外	10,766
12	ホームプラザナフコ谷山店	下福元町6723-2外	10,399
13	DIYホームセンターハンズマン宇宿店 本館・建材館	宇宿二丁目450-139外	9,681
14	ホームプラザナフコ鹿児島店	東開町4-15	7,893
15	サンキュー新栄店	新栄町185-80	7,757
16	ニシムタスカイマーケット鴨池	真砂本町2421番地836 外	7,710
17	ホームセンターきたやま東開店	東開町5-19外	7,524
18	マンガ倉庫鹿児島店	小松原一丁目6-7	7,102
19	コミュニティプラザAコープいしき・ ホームマートニシムタ伊敷ニュータウ ン店	伊敷台二丁目27-1外	7,046
20	ニトリ鹿児島南栄店	南栄一丁目2-1外	6,680

(4) 飲食店

業種別割合

(単位：店、人、%)

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	実数 (平成26 年)	実数 (平成28 年)	構成比 (平成28 年)	前回比	実数 (平成26 年)	実数 (平成28 年)	構成比 (平成28 年)	前回比
管理、補助的経済 活動を行う事業所	17	14	0.5	▲ 17.6	91	47	0.2	▲ 48.4
食堂、レストラン	270	238	7.9	▲ 11.9	2,829	2,582	12.4	▲ 8.7
専門料理店	801	766	25.3	▲ 4.4	6,706	6,897	33.2	2.8
そば・うどん店	83	86	2.8	3.6	717	857	4.1	19.5
すし店	127	117	3.9	▲ 7.9	1,457	1,394	6.7	▲ 4.3
酒場、ビヤホール	858	810	26.7	▲ 5.6	3,874	3,787	18.2	▲ 2.2
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	699	652	21.5	▲ 6.7	2,967	2,554	12.3	▲ 13.9
喫茶店	260	237	7.8	▲ 8.8	1,418	1,166	5.6	▲ 17.8
その他の飲食店	131	109	3.6	▲ 16.8	1,773	1,516	7.3	▲ 14.5
計	3,246	3,029	100.0	▲ 6.7	21,832	20,800	100.0	▲ 4.7

※▲はマイナスを示す。

※四捨五入の関係で、個々の和と計は必ずしも一致
しない。資料：平成26年経済センサス-基礎調査
平成28年経済センサス-活動調査

5 工業の現況

(1) 製造業

ア 県に占める市の割合（従業者4人以上）

	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
鹿児島市	455	12,136	34,281,068
鹿児島県	2,035	70,438	206,764,279
県内シェア（市／県）	22.4%	17.2%	16.6%

資料：平成30年工業統計調査

イ 推移（従業者4人以上）

（平成16年の数値は、平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年比	（人）	対前年比	（万円）	対前年比
平成16年	661	113.4	14,991	118.5	41,802,908	107.1
平成17年	659	99.7	14,650	97.7	33,918,373	81.1
平成18年	621	94.2	14,054	95.9	31,168,927	91.9
平成19年	610	98.2	14,022	99.8	34,802,937	111.7
平成20年	618	101.3	13,549	96.6	37,847,166	108.7
平成21年	577	93.4	13,256	97.8	35,062,902	92.6
平成22年	541	93.8	12,830	96.8	34,102,601	97.3
平成23年	556	102.8	13,110	102.2	32,274,909	94.6
平成24年	532	95.7	12,511	95.4	33,964,610	105.2
平成25年	513	96.4	12,228	97.7	34,741,465	102.3
平成26年	497	96.9	11,904	97.4	34,695,611	99.9
平成27年	532	107.0	12,128	101.9	37,572,965	108.3
平成28年	471	88.5	12,392	102.2	36,254,956	96.5
平成29年	455	96.6	12,136	97.9	34,281,068	94.6

資料：平成26年工業統計調査、平成29年工業統計調査、平成30年工業統計調査
 （平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査、
 平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査）

業 種 分 類	事業所 数	構成比 (%)	従業者 数(人)	構成比 (%)	製造品出荷額 等(万円)	構成比 (%)
食料品製造業	152	33.4	6,144	50.6	15,773,568	46.0
飲料・たばこ・飼料製造業	34	7.5	848	7.0	10,083,754	29.4
繊維工業	30	6.6	535	4.4	440,862	1.3
木材・木製品製造業	14	3.1	199	1.6	379,619	1.1
家具・装備品製造業	19	4.2	167	1.4	192,109	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	1.3	193	1.6	443,187	1.3
印刷・同関連業	55	12.1	1,108	9.1	1,242,796	3.6
化学工業	3	0.7	102	0.8	752,884	2.2
石油製品・石炭製品製造業	3	0.7	45	0.4	113,644	0.3
プラスチック製品製造業	5	1.1	100	0.8	206,195	0.6
ゴム製品製造業	2	0.4	18	0.1	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	26	5.7	529	4.4	967,158	2.8
鉄鋼業	4	0.9	78	0.6	309,394	0.9
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	43	9.5	815	6.7	1,235,042	3.6
はん用機械器具製造業	3	0.7	26	0.2	29,485	0.1
生産用機械器具製造業	17	3.7	404	3.3	969,698	2.8
業務用機械器具製造業	5	1.1	62	0.5	81,183	0.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0.7	293	2.4	X	X
電気機械器具製造業	4	0.9	78	0.6	142,566	0.4
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	6	1.3	115	0.9	372,755	1.1
その他の製造業	21	4.6	277	2.3	388,893	1.1
計	455	100.0	12,136	100.0	34,281,068	100.0

資料：平成30年工業統計調査

※構成比は四捨五入しているため、個々の数値の和は必ずしも計欄の数値と一致しない。
 ※製造品出荷額等のXは、1又は2の事業所に関する数値で、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿されている箇所。そのため、個々の数値の和は計欄の数値と一致しない。

(2) 地場産業

地場産業は、地域の資源や伝統技術を活用して、地元資本を中心に産地を形成し、地域の特性を生かした特産品を生産しているものである。

本市の主な地場産業としては次のようなものがある。

ア お茶

冬でも温暖なことから鹿児島はお茶作りに最適の地となっており、県の生産量は全国第二位である。また、日本で一番早い「走り新茶」の産地であり、摘採期間が長いことから数多くの品種が栽培されている。

平成28年における従業者4人以上の市内の事業所数は22件、従業者数は422人、製造品出荷額等は200億1万円である。※平成28年経済センサス活動調査より

イ 焼酎

焼酎ブームが一段落したことや、少子高齢化や若者の飲酒離れによる飲酒人口の減少などもあり、本格焼酎の出荷量は近年減少傾向にあるが、業界一丸となって海外市場開拓や新商品の開発に取り組んでいる。

平成28年における従業者4人以上の市内の事業所数は5件、従業員数は116人、製造品出荷額等は66億2,231万円である。※平成28年経済センサス活動調査より

ウ 本場大島紬

約1300年の伝統を誇り、古代染色の技法を今日に伝える唯一の伝統織物である。着物離れが進む中で、全国の和装産地同様厳しい状況にあり、従事者の高齢化、後継者不足も深刻である。こうした中、業界では販路開拓に向けた各種イベントの開催や新商品の開発に取り組んでいる。

平成28年における従業者4人以上の市内の事業所数は9件、従業員数は53人、製造品出荷額等は3億3,095万円である。※平成28年経済センサス活動調査より

エ 薩摩焼

約400年の歴史をもつ薩摩焼は、白薩摩と黒薩摩に大別される。市内に約60の窯元があるが、伝統的な白薩摩の需要は伸び悩み、薩摩焼の中でも生活の器、趣味の器的な製品が好まれる傾向にある。

オ 竹製品

鹿児島は孟宗竹の伝来の地で竹林面積は日本一であり、伝統的な技術である竹編組の製品が製作されてきたが、従事者の高齢化、後継者不足により技術の伝承が危ぶまれている。

カ 屋久杉製品

屋久杉は明治の中頃から工芸品として利用されるようになり、この時期における独特の加工法の研究により、現在の屋久杉工芸の基礎が築かれた。

また屋久島は世界自然遺産として登録され、現在屋久杉の伐採が禁止されていることから、原材料の確保が課題となっている。

IV 関係団体・機関・施設

1 主要関係団体・関係機関

(令和2年6月末日現在)

団体・機関名	代表者	所在地	電話番号
鹿児島商工会議所	会頭 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル13・14階	225-9500
かごしま市商工会谷山本所(旧谷山商工会)	会長 内 道雄	〒891-0141 谷山中央4丁目4849	268-3576
〃 吉田支所(旧吉田町商工会)		〒891-1303 本城町647-5	294-2714
〃 桜島支所(旧桜島町商工会)		〒891-1415 桜島藤野町1493-1	293-2491
〃 喜入支所(旧喜入町商工会)		〒891-0203 喜入町7010-5	345-2120
〃 松元支所(旧松元町商工会)		〒899-2703 上谷口町3211-8	278-1165
〃 郡山支所(旧郡山町商工会)		〒891-1102 東俣町1579	298-2435
鹿児島県商工会議所連合会	会長 岩崎 芳太郎	〒892-8588 東千石町1-38アイムビル14階	225-9500
鹿児島県商工会連合会	会長 森 義久	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-3773
鹿児島県中小企業団体中央会	会長 小正 芳史	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	222-9258
(公社)鹿児島県貿易協会	会長 三反園 訓	〒890-8577 鴨池新町10-1かごしまPR課内	251-8484
日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	所長 小林 肇	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	226-9156
鹿児島県経営者協会	会長 諏訪 健彦	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-3489
鹿児島経済同友会	代表幹事 上村 基宏 代表幹事 津曲 貞利	〒892-0821 名山町1-3鹿児島ビル内	222-4492
(公社)鹿児島青年会議所	理事長 保 直延	〒890-8586 新照院町41-1城山観光ホテル内	222-1342
(公財)かごしま産業支援センター	理事長 古川 仲二	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	219-1270
(公社)鹿児島県工業倶楽部	会長 岩元 正孝	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	225-8012
鹿児島県商店街振興組合連合会	理事長 河井 達志	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-2801
(一社)鹿児島市商店街連盟	会長 長渡 誠一	〒892-0827 中町3-10 日専連ビル7F 71号室	223-4377
(公社)鹿児島県特産品協会	理事長 三反園 訓	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-9177
鹿児島県酒造組合	会長 濱田 雄一郎	〒892-0836 錦江町8-15	222-2678
鹿児島県茶商業協同組合	理事長 澤田 了三	〒891-0122 南栄3丁目11-28	268-6181
鹿児島県信用保証協会	会長 布袋 嘉之	〒892-0821 名山町9-1県産業会館内	223-0271
職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会	会長 山元 成巧	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
(株)まちづくり鹿児島	代表取締役社長 岩崎 芳太郎	〒892-0842 東千石町1-38アイムビル13階	805-1960
(公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター		〒890-0053 中央町10キャンセ7階	285-0003
(公社)鹿児島市シルバー人材センター		〒890-0061 天保山町1-1	252-4661
鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)		〒890-8555 下荒田1丁目43-28	250-6060
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部 鹿児島職業能力開発促進センター		〒890-0068 東郡元町14-3	254-3752
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部 鹿児島障害者職業センター		〒890-0063 鴨池2丁目30-10	257-9240

2 関係施設

所管課	施設名	所在地	電話番号
産業政策課	鹿児島市計量検査所	〒890-0061 天保山町1-1	256-5633
産業創出課	鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設(マークメイザン)	〒892-0821 名山町9-15	227-1214
	ソーホーかごしま	〒892-0815 易居町1-2 市役所みなと大通り別館6階	219-1750
産業支援課	鹿児島市大島紬縮機センター	〒890-0067 真砂本町58-26	256-3868
	鹿児島市大島紬のり張りセンター	〒891-0123 卸本町4-2	267-7995
	鹿児島市竹産業振興センター	〒891-1231 小山田町9353	238-2338
雇用推進課	鹿児島市職業訓練センター	〒890-0014 草牟田2丁目36-39	226-0517
	鹿児島市勤労者交流センター	〒890-0053 中央町10キャンセ7・8階	285-0003

V その他

「商工業振興プラン アクションプランの構成」



地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進

1 趣旨

地域未来投資促進法（平成 29 年 7 月 31 日施行）は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼす事業（地域経済牽引事業）を促進することにより、地域の成長発展の基盤強化を図ることを目的としている。

同法に基づき地域経済牽引事業を実施する事業者については、課税の特例などの支援措置が設けられている。

2 事業の流れ

同法に基づく支援措置を受けるには、事業者は県の基本計画に基づき「地域経済牽引事業計画」を策定し、県の承認を得る必要がある。

3 鹿児島県の基本計画の概要（「地域経済牽引事業計画」承認にあたっての要件）

対象地域	鹿児島県下 43 市町村の全区域（一部対象外あり） ※鹿児島市においては、市の全区域（国立公園の一部を除く）	
要件	対象分野（8 分野）	本県の地域の特性として掲げる以下の分野に関連する事業を対象 ①電子関連 ②自動車関連 ③食品関連 ④健康・医療関連 ⑤航空機関連 ⑥情報通信関連 ⑦環境・エネルギー関連 ⑧観光関連
	高い付加価値の創出	事業計画期間を通じた地域経済牽引事業の付加価値増加分が 3,207 万円を上回ること。
	地域の事業者に対する経済的効果	以下のいずれかの効果が見込まれること。 ①県内事業者との取引額が、計画期間を通じて 1%以上増加すること。 ②事業所の売上げが、計画期間を通じて 8%以上増加すること。 ③事業所の雇用者数又は雇用者給与等支払額が、計画期間を通じて 2%以上増加すること。

4 支援措置

県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて行う設備投資に対し、税の特例がある。

(1) 国税の特例：法人税の特別償却又は税額免除

(2) 地方税の特例：不動産取得税（県税）及び固定資産税（市町村税）の免除

※税の特例措置を受けるには、国から事業の先進性について確認を受ける必要がある。

※税の特例以外にも、特許料等の軽減や金融支援等の支援措置が設けられている。

5 様式等の掲載

地域経済牽引事業計画の様式、申請書等は、県及び市のホームページに掲載。

・県HPトップ>産業・労働>企業立地>地域未来投資促進法

・市HPトップ>産業・ビジネス>商工業>地域経済牽引事業に係る固定資産税の課税免除

【問い合わせ先】 産業政策課企画調整係

鹿児島市の商工振興概要

令和2年度

令和2年7月発行

編集発行：鹿児島市産業局産業振興部 産業政策課
産業創出課
産業支援課
雇用推進課

〒892-8677 鹿児島市山下町1-1番1号
電話 (099) 224-1111 (代)